

2026年3月

持続可能性開催後報告書

大阪・関西万博

サステナビリティレポート



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO2025

トップメッセージ

大阪・関西万博は、2025年4月13日の開幕以来2,902万人の方にお越しいただき、同年10月13日に無事終了しました。

大阪・関西万博は2018年に開催が決定し、2020年に基本計画を策定しました。基本計画策定時には、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が猛威を振るい、人類は未曾有の危機に直面しておりました。世界中で多くのいのちが失われ、経済も激しいダメージを受け、先行きの見えない不安感が世界を覆い包んだ中、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」について考え、行動することはまさにこの時代を生きる我々に課せられた使命となりました。

また、2025年は2030年をゴールとする持続可能な開発目標（SDGs）の5年前であり、これまでの進捗状況を確認し、SDGs達成に向けた取組を加速させるとともに、その後の社会を考える絶好の機会と考えられました。

このため、本万博の基本計画では、サステナブルとインクルーシブを2つの大きな柱として、運営することとして、持続可能性有識者委員会に学識有識者にご参集いただき、持続可能性方針、人権方針、調達コード、グリーンビジョンなど様々な方針、ルールを策定するとともに、これらの運用に当たってはイベントの持続可能性マネジメントシステム（ISO20121）の認証を取得し、運用することとしました。これらに基づき、博覧会協会自身が持続可能性について徹底した行動をとるとともに、参加者、来場者にも働きかけて持続可能な万博を構築していきました。

本サステナビリティレポートは、こうした取組について、事前に目指したところの達成状況を確認し、課題となった事項を率直に整理したものです。今後の課題に対する解決の方向性を示す一助となり、今後の類似の事業等や、一般の社会での持続可能な技術や社会の構築に役立つことを期待してやみません。

2026年3月

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 事務総長

石毛 博行

持続可能性有識者委員会 委員長メッセージ

大阪・関西万博の持続可能性有識者委員会は、大阪・関西万博の持続可能性について専門的な立場から助言する役割として、2021年12月から委員会では13回の、人権、脱炭素、資源循環及び持続可能な調達の4つの専門的なワーキンググループでは合計27回の議論を行いました。その成果は、「人権方針」、「持続可能性方針」、「調達コード」、「グリーンビジョン」の策定と、それに基づいた持続可能性に関する施策の実行や、各種ルールへの持続可能性の観点からの配慮を通じて、運営全体を持続可能性のあるものとしたことです。

具体的には、マイボトル利用促進のための給水機設置、最新のカーボンニュートラル技術の展示、ユニバーサルデザインに配慮した会場設営、人権や調達に関する通報受付窓口の設置など、万博において、随所に現在行いうる最善の取組と、未来の技術・仕組みの展示が行われました。

来場者、参加者に対しても、持続可能性に関する行動を働きかけ、皆様の目に触れ、自身もそうした行動をとることによって、持続可能な社会とは何かを考える機会となり、今後の行動に大きな影響を与えることができたのではないのでしょうか。

大阪・関西万博は2025年10月13日で終わりましたが、横浜で行われるGREEN×EXPO2027、セルビアで行われる2027年ベオグラード国際博覧会、サウジアラビアで行われる2030年リヤド国際博覧会と万博は続いています。こうした今後の万博に我々の知見を引き継いでいくことが重要です。また、個々の素晴らしい取組については、今後の日本社会にどう生かしていくかということはこれからの課題となっていきます。

こうしたレガシーの継続には、博覧会協会だけでなく、来場者、参加者によって取組をつないでいくことが重要です。もちろん、我々持続可能性有識者委員会のメンバーも国内外で、それぞれの専門分野において、引き続き持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2026年3月

持続可能性有識者委員会 委員長

伊藤 元重

大阪・関西万博 サステナビリティレポートについて (要約)

「大阪・関西万博 サステナビリティレポート（以下「レポート」という。）」は、公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会（以下「博覧会協会」という。）が2025年日本国際博覧会（以下「大阪・関西万博」という。）の運営・開催を通してSDGsに挙げられている社会課題に対し貢献すること、大阪・関西万博に投資された資金が公的・社会的に還元されるというレガシーづくりにつなげること、そしてSDGs達成のみならず、大阪・関西万博をSDGs+beyondへの飛躍の機会とし次世代へのロールモデルとするといった、「2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）基本計画」（以下「基本計画」という。）や「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針（以下「持続可能性方針」という。）」、「持続可能性行動計画」（以下「行動計画」という。）において目指したところとそれに基づき設定した指標や取組方針について、博覧会協会の取組を中心に博覧会における具体的な取組を振り返るものである。

第1章 はじめに（1ページ～19ページ）

大阪・関西万博（2025年4月13日～10月13日、夢洲）は、総来場者2,902万人、158の国・地域及び7国際機関の参加を得て開催された国際的イベントであり、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに持続可能な万博運営の実現を目指して開催した。「いのち輝く未来社会のデザイン」について考え、行動すること、そして2030年をゴールとする持続可能な開発目標(SDGs)への取組は、世界共通の課題の解決を目指すものであり、万博を開催する意義であった。

大阪・関西万博の事務局である博覧会協会は、持続可能な万博開催に必要な事業とその方針を示す基本計画を2020年12月に策定した。基本計画では、大阪・関西万博はその運営においてもSDGs達成を実現するため、環境や社会への影響を適切に管理し、持続可能な万博の運営を目指すこととし、それを具体化すべく2022年4月には持続可能性方針を策定するとともに、2023年から毎年度末をめどに、それまでの準備状況とそれ以降の取組方針を記述した行動計画を公表した。

持続可能性方針では、国際社会が共有する持続可能性枠組みとしてSDGsが全面的に採用され、特にSDGsの概念構造である「5つのP」（People, Planet, Prosperity, Peace, Partnership）を万博の取組の体系化に用いた。このため、本報告書もこの枠組みを踏襲した構成となっている。

博覧会協会は、万博の開催を単なるイベントではなく、持続可能な社会へ向けた国家的・国際的プロジェクトと位置付け、管理責任・包摂性・誠実性・透明性の四原則を運営の基盤とした。さらに、万博史上で初めて国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいた人権方針を策定し、人権デュー・ディリジェンスや救済手続を制度として組み込んだ。また、専門家からなる持続可能性有識者委員会と4つのワーキンググループ（脱炭素・資源循環・調達・人権）が取組を支えた。

第2章 ISO20121に即した持続可能性マネジメントシステム（20ページ～26ページ）

計画した取組を確実に実行するため、博覧会協会は、計画立案から会期終了後の撤去段階までを包含する持続可能性マネジメントシステム（Event Sustainability Management System, ESMS）を構築・運用し、2024年8月13日に国際規格ISO20121の認証を取得した。会期中も複数回の外部

審査が行われ、不適合は指摘されなかった。

ESMS は、各部門に配置された ESMS 責任者・担当者、内部監査、外部審査、マネジメントレビュー、SUS パトロール（現場改善巡回）から構成され、計画立案・実施・点検・改善（PDCA）が組織全体で継続的に運用された。

また、博覧会全体の取組を発信していくために営業参加者等の優れた取組の表彰を行った。

第3章 持続可能な万博の運営に向けた取組

3. 1 People（いのち、ひと、健康、福祉）（27 ページ～39 ページ）

大阪・関西万博では、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマについて、国・地域、国際機関、企業・団体がそれぞれの展示等において発信し、来場者に「いのち」について考える機会を提供した。国際的な水準でのユニバーサルデザインの実現をめざし、ユニバーサルデザインガイドラインを策定し、障がいの有無や年齢、国籍等にかかわらず、多様な来場者が安心・安全に利用できる会場環境を整備することとした。会場にはオールジェンダートイレ、カームダウン／クールダウンルーム、バリアフリールート等を整備した。

不特定多数の人々が利用する会場において、対象物、状態に関する情報を提供するため、ピクトグラム、サイネージ、音声ガイド等を利活用した会場運営を行った。

医療救護、暑熱対策、感染症対策、防災については、それぞれ計画やマニュアルを策定し会場運営に反映した。ユスリカ対策、レジオネラ菌対策やカムチャツカ半島を震源とする地震による津波注意報が発令された時の対応も行った。

これらの取組はおおむねうまくいったと考えられるが、最先端の取組も多く、そうした取組については、より分かりやすい表示や周知が必要だったと考えている。

3. 2 Planet（脱炭素）（40 ページ～61 ページ）

博覧会協会が自ら行う脱炭素、地球温暖化対策の取組については、GHG プロトコルに基づき、万博開催に伴う GHG 排出量を推計した。Scope 1,2 は、極力削減して、残った排出量はオフセットすることを目標とした。対策としては、省エネの徹底、非化石電力の導入、オンサイトでのエネルギーマネジメント等を行った。この結果、Scope 1,2 を合わせた排出量は、BAU で約 39,100 トンに対し、約 4,600 トンと約 88%の削減を達成した。残余排出量約 4,600 トンについては全量がカーボンクレジット等でオフセットが可能となる予定である。Scope 3 については、BAU 約 352 万トンのところ実際の排出量は約 287 万トンと約 2 割の削減となった。運用段階の省エネなどの GHG 削減につながる取組の一部は、参加者によって温度差があったため、早い段階からステークホルダーと認識を共有した上で共通ルールや要件を明確化することが重要と考えられる。

また、2050 年に向けた脱炭素社会の具体像の提示という観点から、(1)水素発電等を利用した水素社会（水素発電由来の電力導入、水素供給パイプライン等水素サプライチェーン、水素燃料電池船）、(2)再生可能エネルギーの利用（ペロブスカイト太陽光発電システム、帯水層蓄熱及び海水冷熱）、(3)カーボンリサイクル（DAC,メタネーション）、(4)省エネルギー（エネルギーマネジメント）といった展示、実証を行った。実証をした事業者からは、自治体・事業者・海外からの問い合わせが増えたという声があるなど、今後の展開への呼び水とすることができた。

3. 2 Planet (資源循環) (62 ページ～100 ページ)

(会場運営関係の廃棄物) (62 ページ～89 ページ)

政府の基本的な方針である 3R+Renewable や食品リサイクルの優先順位を踏まえ、(1) 廃棄物を極力発生させない会場運営、(2) 廃棄物は極力リサイクル(熱回収を除く)、(3) 熱回収も含めた全量循環的利用を目指した。また、大阪・関西万博において特に排出量が多く留意すべき事項として、(1) プラスチック対策(レジ袋の配布禁止、マイボトルの利用促進、リユース食器の導入)、(2) 食品ロス削減対策(需要に応じた供給の呼びかけ)、(3) 紙の使用量削減(情報の電子的な発信による紙の削減)等を掲げた。

廃棄物についても排出量を推計し、削減目標及びリサイクル目標を設定した。会期中の廃棄物の実績は 5,276.8 トンと削減後目標の約 64%となった。とりわけ、プラスチック類、生ごみについては、目標を大きく超えて排出量が減少した。

プラスチック類については、リユース食器の使用や、やむを得ず使い捨て食器を使用する場合の紙容器への置き換えなどが、削減効果があったと考えられる。また、給水機設置等によるマイボトル使用環境の整備が、想定したとおりペットボトルの削減につながるとともに、来場者等の行動変容の契機にもなったと考えられる。

生ごみについては、飲食店舗等で適量の食材の準備などにより削減が進んだことに加え、売れ残りそうな食品等を、ウェブを通じて割安で購入予約できる仕組みを導入したことも削減に寄与したと考える。

発生してしまった廃棄物は分別を徹底し、100%リサイクルする目標を立てたが、ペットボトルは分別しきれなかったラベル等の影響により、生ごみは参加者が自ら処理を手配した分のリサイクルが進まなかったことにより、100%とはならなかった。温暖化対策と同様、来場者や参加者へのルール等の周知徹底が課題であった。

(施設設備の資源循環) (89 ページ～100 ページ)

施設設備については譲渡先をみつけ、リユースすることに主眼を置いた。リユースについては、ウェブサイト「万博サーキュラーマーケット「ミヤク市！」」を開設して、情報発信、譲渡先募集を行った。その結果、大屋根リングについては、3,900 m²を地方公共団体等に譲渡して、復興公営住宅や GREEN×EXPO 2027での再利用がされることとなった。その他、樹木やパビリオン、什器備品についても地方公共団体、民間問わず多くの譲渡先を見つげられた。パビリオンについて当初 17.5 館を超えるリユースを目指していたところ 29.5 館のリユースを達成できる見込みとなった。

3. 2 Planet (自然環境、生態系) (101 ページ～111 ページ)

生物多様性については、テーマウィークなどでの情報、コンセプトやアイデアの発信を行う一方で、環境アセスメントで行うとした会場や会場隣接地の自然環境への配慮について、NGO との共同検討の結果も踏まえて行った。具体的には、会期前から会期中に、会場予定地隣接地域における、草刈りによるコアジサシのための裸地の形成や会場隣接地におけるシギ・チドリのための水辺の確保、抱卵及び繁殖のための立ち入りの制限や見守りを行った。

その結果、会期中、チドリ目は例年より種数は少ないものの飛来は確認された。自然保護団体からは、より踏み込んで対策すべきという意見が共同検討の場で示されたが、評価書に記載した鳥類への可能な限りの配慮については、適切な対応を実施した。こうした大きなイベントでは、影響範

囲が広く関係者も多岐にわたることから、企画、招致の段階から中長期の視点で検討し、方向性を示すことも必要と考えられる。

3. 3 Prosperity（持続可能性に配慮した調達コード）（112 ページ～125 ページ）

調達コードは、大阪・関西万博が環境・人権・労働・経済に与える負の影響を提言するとともに、持続可能性を高める取組が広がることを目的として、調達 WG 等での議論を踏まえて 2022 年に策定し、以降、第 3 版まで改訂した。法令や国際規範を踏まえた基本的な考え方を示すとともに、リスクが高いとされる物品については個別の要件を設定した。対象をサプライチェーン全体にまで拡大した先進的な取組とした。

木材・紙・食品等の個別物品では、分野ごとの特性を踏まえた要件を設けるとともに、認証制度の活用や代替手段の提示、報告義務等により中小企業を含む実務対応性を確保した。

説明会・会議・媒体等を通じて多様な主体への普及啓発を実施した。また、博覧会協会が発注する事業者に対しては、契約条件への反映、誓約書及びチェックシートの提出により遵守を確保した。

さらに、約 3,000 件のチェックシートの確認や、200 件を超えるヒアリング及び現地巡視により実態を把握し、必要に応じて改善を求めるとともに、調達コードの不遵守が疑われる内容の通報を受け付けるグリーンバンス・メカニズムも構築した。これらの取組により、調達コードは概ね遵守され、認証品の調達やサプライチェーン管理など主体的な取組の促進につながった。

3. 3 Prosperity（地域産業の活性化）（126 ページ～131 ページ）

会場整備・運営を通じて、地域産業や中小企業、スタートアップとの連携を促進し、経済的価値と社会的価値の両立を図った。具体的には、CDC プログラムによる中小企業を中心とした様々な企業等との共創で、デザインの視点を取り入れたプロダクトや社会の仕組のデザインにチャレンジする CDC プログラム等に取り組んだ。

3. 4 Peace（平和、公正、インクルーシブネス）（132 ページ～145 ページ）

人権については、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った万博運営を目指し、人権 WG 等の助言も踏まえて、①人権方針の策定、②人権デュー・ディリジェンスの実施、③救済と是正（人権侵害への対応）④人権・コンプライアンスに係る研修・啓発と情報等の発信を行った。

人権デュー・ディリジェンスについては、万博として初めての取組として、(1) 負の影響の特定、(2) 負の影響の予防・軽減、(3) 実施状況の確認、(4) 情報提供・対話というプロセスに基づき、継続的な改善を図りながら運用した。

救済と是正については、人権に関する通報窓口を設置し、500 件超の申し出が寄せられ、万博事業に関連し、必要な情報が提供された 173 件での調査・対応を行った。

研修・啓発については、障がい、ジェンダー、民族、LGBTQ 等、多様性への配慮を明確に制度化し、博覧会協会職員・参加者に対する研修を行った。

情報等の発信については、テーマウィーク中「平和と人権ウィーク（8 月 1 日～12 日）」博覧会協会主催プログラム「アジェンダ 2025」3 件を含む 37 件のプログラムの開催や政府、出展参加者と連携した「ウーマンズ パビリオン」を出展する等の取組を展開した。

3. 5 Partnership (協働) (146 ページ～161 ページ)

TEAM EXPO 2025 プログラム「共創チャレンジ」には 2,492 件のプロジェクトが登録され、企業、自治体、国際機関、市民団体、教育機関が持続可能な社会づくりに参画した。また、地球的規模の課題の解決に向けて英知を持ち寄り、対話による解決策を探り、いのち輝く未来社会を世界とともに創造する取組である、「テーマウィーク」を実施し、429 件のプログラムが行われた。次世代に飛躍の機会を提供することを目指し、小中学生を対象に「ジュニア EXPO 2025 教育プログラム」を実施した。会期中は、「ジュニア SDGs キャンプ」を実施し、次世代・ユースの参画も得て SDGs 達成に向けた取組を発信した。

第 4 章 持続可能な大阪・関西万博全体の指標 (162 ページ～177 ページ)

第 3 章でも記載された取組について、以下の指標を用いて成果を検証した。リサイクル率、TEAM EXPO 2025 プログラム参加者数等目標未達の項目もあるが、おおむね目標は達成されたとと言える。

- (1)人権デュー・ディリジェンスを実施する初の万博
- (2)ユニバーサルデザイン・ユニバーサルサービスガイドラインに基づいて運営する初の万博
- (3)低炭素な会場からグリーンなチャレンジを世界へ (Scope 1,2 については、排出量を極力減らして、残余排出量はカーボンクレジット等でオフセット)
- (4)リデュース・リユース、2R でごみ減量(会場運営に伴う廃棄物の削減と分別可能なごみの 100% リサイクル。パビリオンのリユースを 17.5 館以上)
- (5)中小企業、スタートアップの発信機会、新たな共創 (CO-Create) を創出 (中小企業の協賛者数)
- (6)「TEAM EXPO 2025」プログラム参加者の中から約 3,000 組を募集し、万博会場でこれまでの成果を発表するとともに、来場者、出展者同士など多くの方と「対話」し、未来社会の実現に向けた新たな「共創」を生み出すことを目指す

目次

トップメッセージ

持続可能性有識者委員会 委員長メッセージ

大阪・関西万博 サステナビリティレポートについて（要約）

第1章 はじめに	1
1.1 大阪・関西万博が目指したもの	1
1.2 博覧会協会の組織運営における統治原則	1
1.3 持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針	2
1.4 持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針と SDGs	4
1.5 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 人権方針	5
1.6 持続可能性に配慮した運営	6
1.7 サステナビリティレポートの適用範囲	8
1.8 大阪・関西万博の開催状況	11
第2章 ISO20121 に則した持続可能性マネジメントシステム	20
2.1 ISO20121 に則した持続可能性マネジメントシステム	22
2.2 持続可能な取組に関する表彰	24
第3章 持続可能な万博の運営にむけた取組	27
3.1 People（いのち、ひと、健康、福祉）	28
3.2 Planet（生態系、環境）	40
[脱炭素]	40
[資源循環]	62
[自然環境、生態系]	101
3.3 Prosperity（サプライチェーン、バリューチェーン）	112
[持続可能性に配慮した調達コード]	112
[地域産業の活性化]	126
3.4 Peace（平和、公正、インクルーシブネス）	132
3.5 Partnership（協働）	146
第4章 持続可能な大阪・関西万博全体の指標	162
おわりに	178
別添1 各実施主体（部署）が実施する取組	179
別添2 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 人権方針	186
別添3 用語集	188
資料編 目次	
1 持続可能性有識者委員会の開催状況	196
2 GRI 内容索引	202
3 資源循環に関する資料	207
4 持続可能性に配慮した調達コードに関する資料	215
5 人権に関する通報受付窓口における通報の受付及び処理の状況	233
6 職員の状況	243

第1章
はじめに



1.1 大阪・関西万博が目指したもの

大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとし、世界が一つの「場」に集う機会であるこの大阪・関西万博を契機として世界の多様な価値観が交流しあい、新たなつながりや価値創造を促進することを目指した。

博覧会協会は、大阪・関西万博の開催準備、運営を通じて、「いのち」という原点に立ち戻り、自らと他者の「いのち」を意識し、そして自然界の中で生かされる様々な「いのち」に向き合い、世界が持続する未来を模索しながら、持続可能性の課題に対して新たなソリューションを提供する博覧会を開催した。

「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマの下で行われる一連の活動は、「誰一人取り残さない」という誓いに裏打ちされた持続可能な方法で、多様性と包摂性のある社会を実現することを究極の目的とする、国際連合（国連）の「持続可能な開発目標」（SDGs）と合致するものである。

大阪・関西万博が開催された2025年は、SDGs達成の目標年である2030年の5年前であり、SDGs達成に向けたこれまでの進捗状況を確認し、その達成に向けた取組を加速させる絶好の機会となった。同時に、中長期的な視野を持って未来社会を考えることを通じて、2030年のSDGs達成にとどまらず、その先（+beyond）に向けた姿が示されることも期待された。

1.2 博覧会協会の組織運営における統治原則

博覧会協会は、以下4つの統治原則のもと、組織を運営した。

1. 管理責任

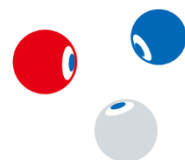
会期前の計画段階から会期中の環境や社会への影響を適切に管理し、会期後から将来にわたって好影響を残せるように努める。

2. 包摂性

国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられる「持続可能な開発目標」（SDGs）をはじめとする持続可能性の視点より、多様なステークホルダーからの意見を包摂する。

3. 誠実性

来場者、参加者（企業、教育・研究機関、国・政府関係機関、国際機関、自治体、NGO/NPO、市民団体等）、その他多くのステークホルダーに対して誠実に行動することで、未来社会に向けた新たな価値創造のプロセスを公正に遂行する。



4. 透明性

多面的な視点から、作業の妥当性を検証し、目標を設定することにより、多くの人の目に留まる情報発信の仕組づくりを行う。

博覧会協会は、利害関係者のニーズと期待を理解し、法的及びその他の要求事項への遵守または準拠を確実にすることとした。

1.3 持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針

博覧会協会は、2022年4月に持続可能な大阪・関西万博の基本的な考え方や姿勢を示す「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針」（持続可能性方針）を策定した。本方針は博覧会協会の一人ひとりを含む、全ての利害関係者（行政団体、サプライヤー、ライセンサー、市民、来場者等）に向けて対外的に示したもので、博覧会協会はこの方針を理解し、持続可能な万博運営に向けて行動した。

本方針の中で、大阪・関西万博のテーマである「いのち」を考える軸として、博覧会協会は、「Saving Lives（いのちを救う）」、「Empowering Lives（いのちに力を与える）」、「Connecting Lives（いのちをつなぐ）」という3つのサブテーマを設定し、これらのサブテーマをもとに、次の5つの大目標を掲げ活動の方向性を示した。

People（いのち、ひと、健康、福祉）

生態系を構成するすべての「いのち」を守り育てることの大切さを訴求する。

【目指すべき方向】

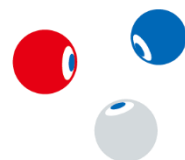
大阪・関西万博は「Society5.0」の実現や社会課題の解決に向け、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマを実現するアプローチとして「People's Living Lab」というコンセプトを採用し、いのちや食、学び等の多様な価値が創出されるよう取り組む。

Planet（生態系、環境）

国際的合意（パリ協定、大阪ブルー・オーシャン・ビジョン、昆明・モントリオール生物多様性枠組）の実現に寄与する会場整備・運営を目指す。

【目指すべき方向】

- 省CO₂・省エネルギー技術の導入や再生可能エネルギー等の活用により、温室効果ガス排出量の抑制に徹底的に取り組む。
- リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）可能な部材等を積極的に活用する3R、またリニューアブル（Renewable）な資材調達に取り組み、資源の有効利用を図る。



- 沿岸域における生態系ネットワークの重要な拠点として、会場内の自然環境・生態系の保全回復に取り組む。

Prosperity（サプライチェーン、バリューチェーン）

「もの」だけでなく、「生活」を豊かにし、可能性を広げることにつながる社会や環境に関する知見をレガシーとして、次世代に継承する。

【目指すべき方向】

- 持続可能な調達コードを遵守したサプライチェーンを構築し、加えて資源の循環的な利用及び処分までの過程を含むバリューチェーン全体を通じた持続可能性に配慮する。
- 会場の整備・運営において、民間企業と連携することにより、地域産業の活性化に寄与する。

Peace（平和、公正、インクルーシブネス）

多様な人々が積極的に、また安心して参加できる環境を整えるとともに、大阪・関西万博からテーマに基づく多様な考え方を発信できるよう、一人一人を尊重したインクルーシブな万博運営を目指す。

【目指すべき方向】

- 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った万博運営を実現する。
- 万博の準備・運営に関わる多様な人々の健全で良好な就業環境の確保等に取り組む。

Partnership（協働）

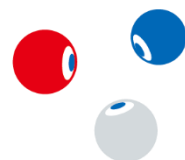
誰もが参加でき、自由にアイデアを交わせる機会を提供する。その中で一人一人がつながりコミュニティが形成されることを目指す。

【目指すべき方向】

企業、教育・研究機関、国・政府関係機関、国際機関、自治体、NGO/NPO、市民団体等と共に、大阪・関西地域を中心とした日本の魅力を世界へ発信する。

また、会期前から多様な参加者がそれぞれの立場からの取組を持ち寄り、SDGs 達成に資するチャレンジを会場内外でおこない、未来社会をただ考えるだけでなく、行動することによってリアルに描き出そうという試みを大阪・関西万博の特徴とする。

また、2020年12月に公表した基本計画では、大阪・関西万博の計画を具体化していくにあたっては、今後のまちづくりを担う次世代に飛躍の機会を提供することとした。



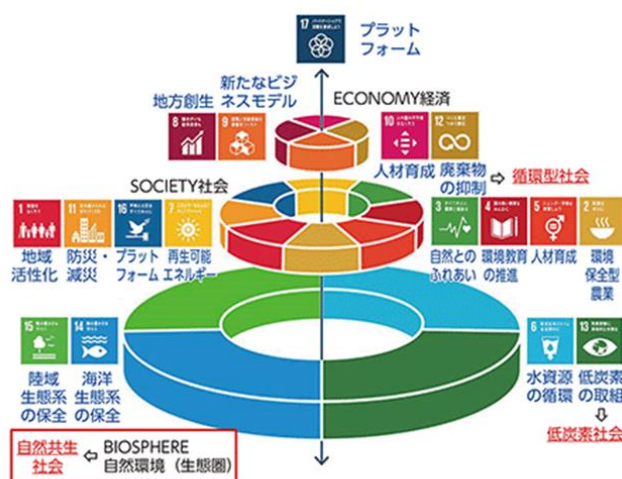
1.4 「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針」とSDGs

「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針」（持続可能性方針）では、大阪・関西万博のテーマである「いのち」を考える軸として、「Saving Lives（いのちを救う）」、「Empowering Lives（いのちに力を与える）」、「Connecting Lives（いのちをつなぐ）」という3つのサブテーマを設定し、これらのサブテーマをもとに、SDGsの5つのP（People, Planet, Prosperity, Peace, Partnership）を重要課題とし、これに関連付けた大目標を掲げ活動の方向性を示した。

2015年9月の国連総会で満場一致で採択された持続可能な開発のための2030アジェンダは地球規模の行動のアジェンダであるとされており、その中で、持続可能な開発目標（SDGs）は「先進国、開発途上国も同様に含む世界全体の普遍的な目標とターゲット」と明記された。これを受けて、国内外の多様なステークホルダーによって様々な取組やルール形成の努力が続けられてきた。

一方で、大阪・関西万博を取り巻く国内外の状況と課題は相互に関連・複雑化し、人々の暮らしや企業の経済活動と密接に関係している。持続可能な万博運営、ひいてはSDGsの達成を実現していくためには、幅広いステークホルダーとの連携のもと、経済・社会・環境の統合的向上に取り組んでいく必要がある。

環境を維持することなしに、経済・社会を発展させていくことはできない。そのため、環境面から対策を講ずることにより、経済・社会の課題解決にも貢献することや、経済面・社会面から対策を講ずることにより、環境の課題解決にも貢献するよう、統合的な観点に立って取り組むことが重要である。



資料：Stockholm Resilience Centre の図に環境省が追記

図1-1 SDGs ウェディングケーキモデル

（出典 令和6年版 環境・循環型社会・生物多様性白書（環境省））

また、大阪・関西万博の開催年である2025年は、SDGsの目標年である2030年の5年前であり、SDGs達成に向けたこれまでの進捗状況を確認し、その達成に向けた取組を加速させる絶好の機会となると同時に、中長期的な視野を持って未来社会を考えることを通じて、2030年のSDGs達成にとどまらず、その先（+beyond）に向けた姿が示されることも期待された。

持続可能性方針の策定にあたっては、持続可能性に関する課題の中から重要な項目を選定する「マ

「リアリティ分析」を実施した。マテリアリティ分析では、国内外の状況、大阪・関西万博に関わるステークホルダー（利害関係者）からの期待、過去の国際博覧会での事例や、博覧会協会が大阪・関西万博の準備、運営において対外的に与えるインパクト（影響）などを考慮し、重要課題を抽出した。さらに、持続可能性有識者委員会での議論を踏まえ、持続可能性方針の5つのPにSDGsを関連付けた形で重要課題を記載し公表した。

表 1-1 大阪・関西万博のサブテーマとSDGsの17のゴール

サブテーマ	目的	潜在的なトピック		SDGs 17のゴール
		個人の取組、 自分自身の 意識改革、習慣、 啓発による気づき	グループ、コミュニティ、 企業、政府、国、 経済・社会・環境システム等 による取組	
Saving Lives (いのちを救う)	「いのち」を守る、救う	生活の中の健康、健康寿命の延伸、心(精神)の健康、季節と衣食住、食生活	ライフサイエンス(最先端医療技術等の医療の発達)、労働環境の改善、貧困問題の解決、児童死亡率の低減、人権問題の解決(人身売買、児童婚)、健康と福祉、防災・減災、自然との共生・環境の保護、農業と食料生産、公衆衛生の改善、水資源確保・水を巡る、再生エネルギー、新エネルギー、マイクロファイナンス、動物愛護	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
Empowering Lives (いのちを力を与える)	「生活」を豊かにする、可能性を広げる	自己実現、自己表現、季節を感じる生活、ファッション、運搬・マナー、空、観光・探検・旅行、文化・文学・芸術・哲学・音楽、スポーツ、学び・遊び、瞑想・種・マインドフルネス・折り、AI・ロボット	遠隔教育の提供、人間の可能性の拡張、ボランティア活動、市民参加、寄付・募金、多様なライフ・ワークスタイル、産業高度化(AI活用等)、エンジェル投資、起業家精神、フロンティアへの挑戦(海洋・宇宙・深海・地底等)、食の未来(新たな食料、昆虫食等)	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
Connecting Lives (いのちをつなぐ)	一人一人がつながり、コミュニティを形成する、社会を豊かにする	デジタル活用、地球環境を意識した行動、気候変動への対応、信仰、出会い、多様さや異文化理解の促進	ネット・コミュニティ、オンライン・プラットフォーム、パートナーシップ、共創の力、新たなファイナンス(クラウド・ファンディング等)、未来の産業、サーキュラーエコノミー、ソーシャルインクルージョン、伝統技術、ビッグデータの活用、スーパーシティ、スマートシティ、産官学のパートナーシップ	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17

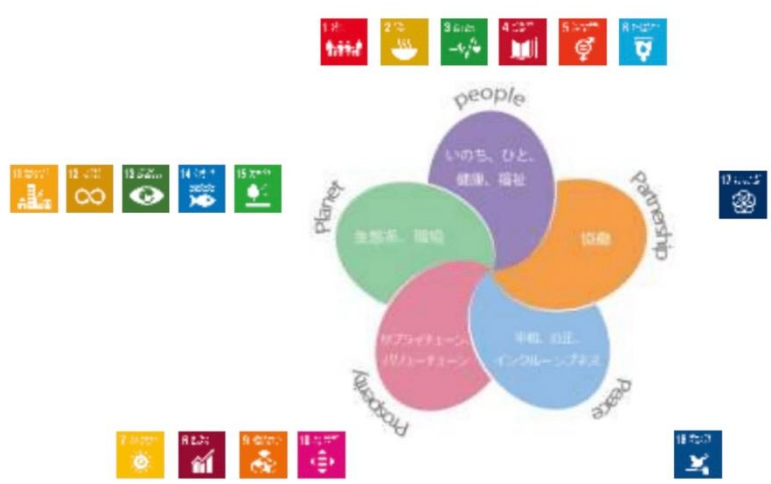
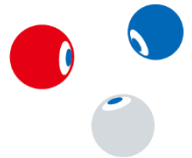


図 1-2 5つのPとSDGsの17のゴール (分類は国連社会経済局(UN DESA)による)

1.5 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 人権方針

博覧会協会は、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」が実現されるために、大阪・関西万博に関わる一人ひとりの人権が尊重される必要があることを認識し、SDGsを達成



するため、博覧会事業に携わるすべての人の人権を尊重することを表明し、人権を尊重した万博の準備、運営を進めるため、持続可能性有識者委員会での議論を経て、2024年4月に万博史上初めて「人権方針」を日本語・英語・仏語で策定、公表した。持続可能性方針と人権方針を上位概念として、各種ビジョン・ガイドラインを策定した。

(持続可能性方針については、1.3 持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針に記載。人権方針の全文は資料編に記載。)

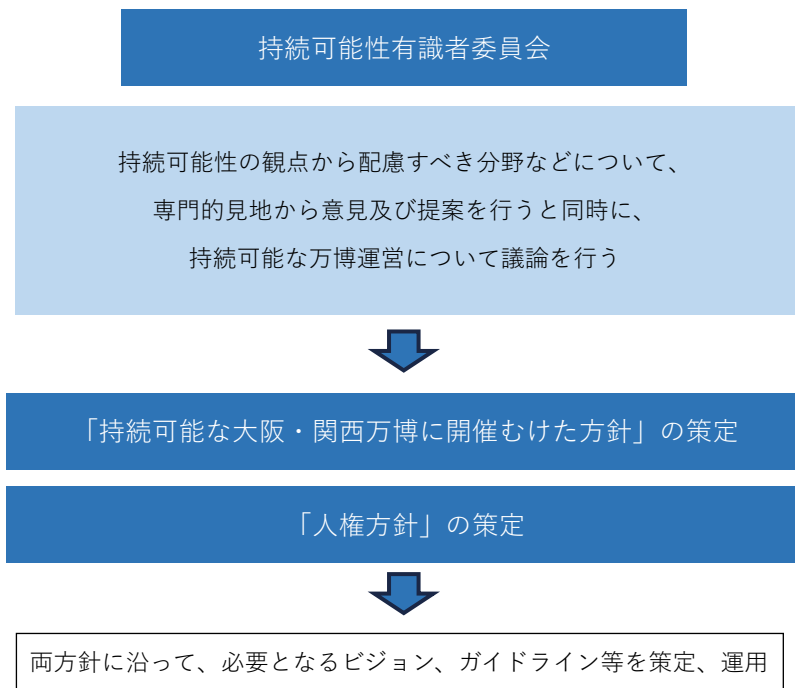


図 1-3 持続可能性方針、人権方針の位置付け

1.6 持続可能性に配慮した運営

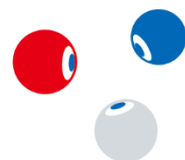
大阪・関西万博は、その開催期間中だけでなく、準備から会期後にわたり長い期間があり、また、広大な規模に多数の建築物を建設するため、環境、社会、経済等多方面に影響を及ぼすことが想定された。大阪・関西万博は、その運営においても SDGs 達成を実現するため、環境や社会への影響を適切に管理し、持続可能な万博の運営を目指した。

博覧会協会は、2020年12月に策定した「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）基本計画」において、持続可能性に配慮した運営に関する2つの方針を掲げた。

(1) サステナブルな万博運営

会期前の計画段階から会期中、会期後にわたり、脱炭素社会の構築や循環型社会の形成、自然との共生や快適な環境の確保に取り組み、サステナブルな万博運営を実現する。

省CO₂・省エネルギー技術の導入や再生可能エネルギー等の活用により、温室効果ガスの排出抑制に取り組みとともに、リサイクル素材やリユース・リサイクル可能な部材を積極的に活用する等3Rに取り組み、資源の有効利用を図る。



(2)インクルーシブな万博運営

大阪・関西万博は世界各国、また多様な人々の協力により成立する事業である。来場者やスタッフを含む参加者において多種多様な人々が積極的に、また安心して参加できる環境を整えるとともに、本万博からテーマに基づく多様な考え方を発信できるよう、インクルーシブな万博運営を実現する。

万博運営において幅広い参加機会を提供することや、万博に携わるスタッフの就業環境の整備等、参加者一人ひとりを尊重した万博運営を目指す。

加えて、万博会場ではテーマに基づき、いのちや食、学び等の多様な価値が創出されるよう取り組むことで、SDGsの達成に貢献する。

大阪・関西万博の準備、運営を通じて持続可能性の実現に向けた方策を検討するため、2021年12月に「持続可能性有識者委員会」を設置した。本委員会では、脱炭素、資源循環など持続可能性の観点から配慮すべき分野などについて、専門の見地から意見及び提案を行うと同時に持続可能な万博運営に関して議論を行った。本委員会は、大阪・関西万博の持続可能な運営に係る検討の進捗状況に応じて開催し、行動計画の策定、持続可能な万博運営に係る各部署の個別目標及び取組内容の進捗のモニタリング、取組内容の見直しや改善等について継続的に議論した。また、議事内容は博覧会協会公式ウェブサイトにて公開した。

持続可能性有識者委員会のもとに、個々の持続可能性の課題について取り組むべき具体的なアクションやプロジェクトを検討するワーキンググループ等を設置した。持続可能性に配慮した調達の方法などについて検討するため、2022年3月に「持続可能な調達ワーキンググループ」を設置した。本ワーキンググループでは、地球温暖化や資源の枯渇などの環境問題や人権・労働問題の防止、公正な事業慣行の推進や地域経済の活性化等への貢献を考慮に入れた調達を実現するための基準や運用方法を定めた「持続可能性に配慮した調達コード」について検討を行った。

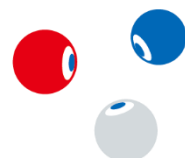
万博に関わるあらゆる人々の人権を尊重するため、2024年4月に人権方針を策定するとともに「人権ワーキンググループ」を設置し、万博に関わるあらゆる人々の人権への負の影響を予防・軽減するための仕組みや負の影響が起こってしまった場合の救済・是正の仕組み等について検討を行っており、万博史上初となる人権デュー・ディリジェンスを実施した。

大阪・関西万博の持続可能な準備、運営の実現に向けた方策として、〈EXPO 2025 グリーンビジョン〉に記載の対策を具体化、実行するため、2022年7月に「脱炭素ワーキンググループ」を設置し、会期中における電源構成、エネルギーマネジメント、温室効果ガス排出量の算定及び削減対策等について検討した。

また、2022年8月に「資源循環勉強会」を設置し、ごみ減量、食品廃棄削減のための対策の検討を開始した。2023年2月には、同勉強会を「資源循環ワーキンググループ」に発展的に改組し、廃棄物発生量の算定及び削減目標等についても検討した。

(持続可能性有識者委員会の主な経過)

2021年	12月	持続可能性有識者委員会設置
2022年	3月	持続可能な調達ワーキンググループ設置
	4月	「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針」策定 「改定版〈EXPO 2025 グリーンビジョン〉」公表 (※)



	6月	「持続可能性に配慮した調達コード」策定
	7月	脱炭素ワーキンググループ設置
	8月	資源循環勉強会設置（2023年2月、ワーキンググループに改組）
2023年	4月	「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた行動計画（第1版）」公表 「<EXPO 2025 グリーンビジョン>（2023年版）」公表
	7月	「持続可能性に配慮した調達コード（第2版）」公表
2024年	4月	「公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 人権方針」策定 人権ワーキンググループ設置 「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた行動計画（第2版）」公表 「<EXPO 2025 グリーンビジョン>（2024年版）」公表
	5月	「持続可能性に配慮した調達コード（第3版）」公表
2025年	3月	「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた行動計画（開催前報告書）」公表

「EXPO 2025 グリーンビジョン」公表

（※）「EXPO 2025 グリーンビジョン（初版）」については、持続可能性有識者委員会の設置前から検討を行い、2021年6月に公表

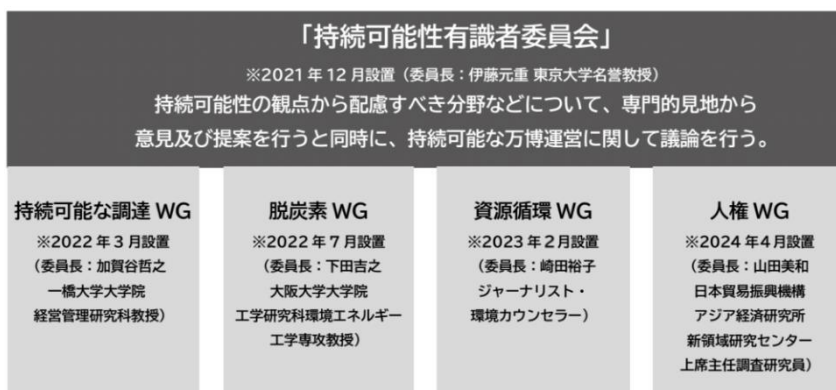


図1-4 持続可能性有識者委員会の構成

（持続可能性有識者委員会、ワーキンググループの開催状況については資料編に記載）

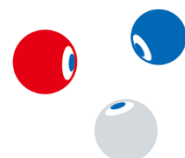
持続可能な万博運営の具体的な取組については第2章以降に記載した。

1.7 サステナビリティレポートの適用範囲

大阪・関西万博は、開催の準備から運営、終結まで長い期間があること、広大な規模のイベントであり、様々なステークホルダーと直接的・間接的に関わることから、長期間かつ広範囲において、環境・社会・経済等に影響を及ぼすことが想定された。

本レポートは、企業等の報告主体が経済、環境、社会に与えるインパクト（プラスとマイナスのインパクト、外部に与えるインパクトと外部から受けるインパクトを含む）を報告し、持続可能な発展への貢献を説明するためのフレームワークとして広く参照されている、「グローバル・レポートイング・イニシアティブ（Global Reporting Initiative, GRI）スタンダード」を参照し取りまとめた。

持続可能な万博開催の準備・運営は博覧会協会が主体となり、持続可能性局が各部門との連携を通して、博覧会協会を代表して進めた。博覧会協会の概要及び組織図を以下に示す。



【博覧会協会の概要】

名称	公益社団法人2025年日本国際博覧会協会
所在地	大阪市住之江区南港北1丁目14番16号
(東京事務所)	東京都千代田区丸の内3丁目2番2号
(博覧会会場)	大阪市此花区夢洲
職員数	557名(2026年2月現在)

(沿革) 2019年1月30日 設立

5月31日	「平成三十七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律」に基づき、博覧会協会として指定を受ける
10月21日	内閣総理大臣から公益社団法人として認定される

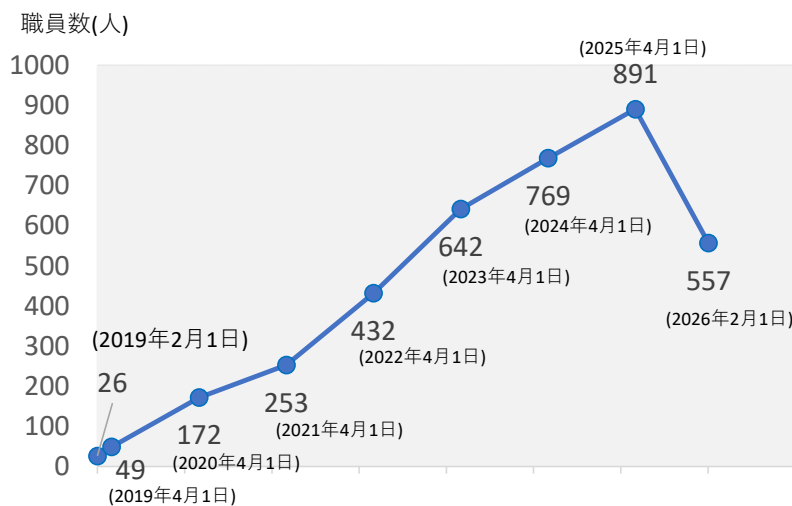
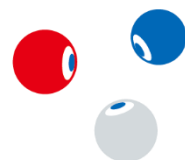


図 1-5 職員数の推移



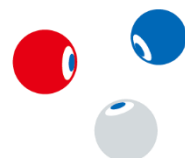
【組織図】



図 1-6 博覧会協会の組織（2026年2月現在）

大阪・関西万博の開催にあたっては、博覧会協会が一義的にはその持続可能性に責任を持つ。ただし、その準備から開催、片付けにわたって長期間かつ広範囲に経済・社会・環境に影響することから、博覧会協会は、関係組織（企業、教育・研究機関、国・政府関係機関、国際機関、自治体、NGO/NPO、市民団体等）や来場者にも働きかけ、連携して取り組むことにより、参加者、来場者が持続可能性に一層取り組んでいくきっかけとした。

また、持続可能性に係る検討については、持続可能性有識者委員会（委員長：伊藤元重 東京大学名誉教授）を中心に検討いただいた結果をもとに取組を進めた。



1.8 大阪・関西万博の開催状況

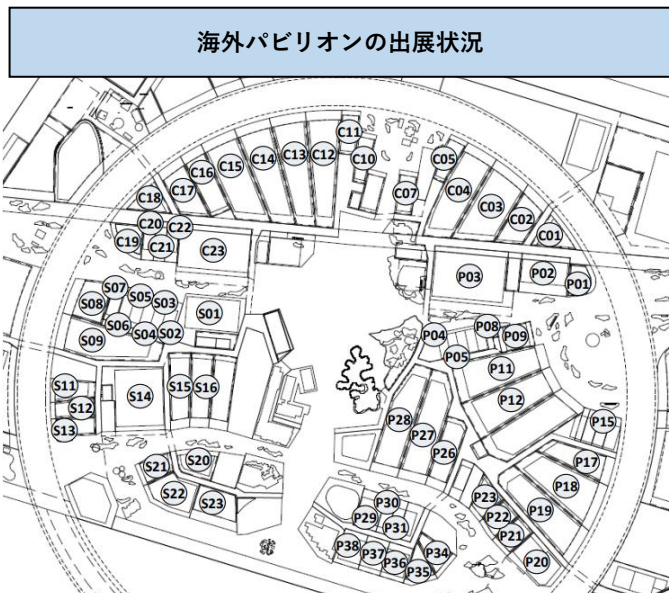
大阪・関西万博は「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマのもとに開催準備を進めた。

表 1-2 大阪・関西万博の開催概要

名称	2025年日本国際博覧会（略称：大阪・関西万博）
テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン
サブテーマ	Saving Lives（いのちを救う） Empowering Lives（いのちに力を与える） Connecting Lives（いのちをつなぐ）
コンセプト	People's Living Lab（未来社会の実験場）
会場	夢洲(ゆめしま)（大阪市此花区）
開催期間	2025年4月13日～10月13日
想定来場者数	2,820万人（うちインバウンド350万人）

大阪・関西万博の会場は、四方を海に囲まれた会場ロケーションを活かし、世界とつながる「海」と「空」に囲まれた万博として、「非中心・離散」の理念によって多様性を鼓舞し、そこに「つながり」を重ね合わせた「多様でありながら、ひとつ」をデザインすることとした。会場中央には、世界最大級の木製構造物である「大屋根リング」を構築することとした。このリングの中に公式参加者のパビリオンが建設され、それぞれ文化も価値観も言葉も違う各国の多様性がリングの中で一つにつながっているというメッセージを発する構想になっていた。また、大屋根リングに登ると四方が一望でき、かつ会場の中も見渡せることから、主導線として大屋根リングを活用した。

公式参加者については、158の国と地域、7つの国際機関から参加いただいた。



（注）地図内の丸番号は「施設番地」を指します。施設番地とは、会場内のパビリオンが所在する場所をわかりやすく表示するため設定しました。施設番地のアルファベットは3つのサブテーマを表す各ゾーン名称を示しています。（C：コネクティングゾーン、S：サービスゾーン、P：エンパワーリングゾーン）

図 1-7 海外パビリオンの出展状況

表 1-3 海外パビリオン出展一覧

海外パビリオン出展一覧			
【コネクティングゾーン】	S04 カンボジア王国	トリニダード・トバゴ共和国	
C01 ネパール	S05 アルジェリア民主人民共和国	トンガ王国	
C02 ルクセンブルク大公国	S06 ラトビア共和国	バヌアツ共和国	
C03 ドイツ連邦共和国	リトアニア共和国	バプアニューギニア独立国	
C04 大韓民国	S07 欧州連合 (EU)	パラオ共和国	
C05 〈コモンズ-F〉(3か国) アルメニア共和国 カザフスタン共和国 ブルネイ・ダルサラーム国	S08 ベルギー王国	バルバドス	
	S09 イタリア共和国 パチカン	ブルンジ共和国	
	S11 シンガポール共和国	ボリビア多民族国	
C07 アゼルバイジャン共和国	S12 ブルガリア共和国	マラウイ共和国	
C10 モナコ公国	S13 オランダ王国	モーリシャス共和国	
C11 トルコ共和国	S14 〈コモンズ-D〉(25か国・地域) アンティグア・バーブーダ カメルーン共和国 ギニア共和国 キューバ共和国 コンゴ民主共和国 サントメ・プリンシペ民主共和国 スーダン共和国 赤道ギニア共和国 タジキスタン共和国 トーゴ共和国 ナイジェリア連邦共和国 パキスタン・イスラム共和国 パレスチナ ブータン王国 ブルキナファソ ベリーズ ホンジュラス共和国 マーシャル諸島共和国 マダガスカル共和国 マリ共和国 南スーダン共和国 モルドバ共和国 モンゴル国 ラオス人民民主共和国 リベリア共和国	ルワンダ共和国	
C12 タイ王国		P04 ヨルダン	
C13 スペイン王国		P05 ベルギー共和国	
C14 サウジアラビア王国		P08 モザンビーク共和国	
C15 オーストラリア連邦		P09 フィリピン共和国	
C16 インドネシア共和国		P11 アメリカ合衆国	
C17 インド共和国		P12 フランス共和国	
C18 ウズベキスタン共和国		P15 ベトナム社会主義共和国	
C19 セルビア共和国		P17 カタール国	
C20 バングラデシュ人民共和国		P18 アラブ首長国連邦	
C21 セネガル共和国		P19 カナダ	
C22 エジプト・アラブ共和国		P20 ポルトガル共和国	
C23 〈コモンズ-B〉(26か国) エチオピア連邦民主共和国 カーボベルデ共和国 ガイアナ協同共和国 ガンビア共和国 コートジボワール共和国 ザンビア共和国 シエラレオネ共和国 ジブチ共和国 ジャマイカ ジンバブエ共和国 セントビンセント及びグレナデ ーン諸島 ソマリア連邦共和国 タンザニア連合共和国 チャド共和国 中央アフリカ共和国 ツバル ドミニカ共和国 ナウル共和国 ハイチ共和国 パラグアイ共和国 東ティモール民主共和国 フィジー共和国 ベナン共和国 ミクロネシア連邦 モーリタニア・イスラム共和国 レソト王国		P21 コロンビア共和国	
		P22 スイス連邦	
		P23 オーストリア共和国	
		P26 ブラジル連邦共和国	
		P27 クウェート国	
		P28 中華人民共和国	
		P29 〈国際機関〉(4国際機関) イーター国際核融合エネルギー 機構 (ITER) 国際科学技術センター (ISTC) 太陽に関する国際的な同盟 (ISA) 東南アジア諸国連合 (ASEAN) 事務局	
		P30 国際連合 (UN)	
	P31 国際赤十字・赤新月運動		
	P34 バーレーン王国		
	P35 トルクメニスタン		
	P36 デンマーク王国 フィンランド共和国 アイスランド ノルウェー王国 スウェーデン王国		
	【エンパワーリングゾーン】	P37 マルタ共和国	
	P01 アイルランド	P38 チェコ共和国	
	P02 マレーシア		
	P03 〈コモンズ-A〉(29か国) イエメン共和国 ウガンダ共和国 エスワティニ王国 ガーナ共和国 北マケドニア共和国 ギニアビサウ共和国 キルギス共和国 グレナダ ケニア共和国 コンゴ共和国 コモロ連合 サモア独立国 スリナム共和国 スリランカ民主社会主義共和国 セーシェル共和国 セントクリストファー・ネイビス セントルシア ソロモン諸島		
	【セービングゾーン】		
	S01 〈コモンズ-C〉(11か国) イスラエル国 ウクライナ ウルグアイ東方共和国 ガボン共和国 グアテマラ共和国 クロアチア共和国 サンマリノ共和国 スロバキア共和国 スロベニア共和国 パナマ共和国 モンテネグロ		
	S02 チリ共和国		
	S03 チュニジア共和国		

(注) パビリオンの正式名称を表すものではありません。

2023年11月14日・15日に「International Participants Meeting (国際参加者会議) 2023 Autumn」を開催し、参加を表明している全ての国・地域や国際機関(約150の国・地域、7国際機関の500名)に対して、パビリオン出展に係る各種情報の提供を実施した。

2024年6月25日・26日に奈良県コンベンションセンターにおいて2025年日本国際博覧会「国際参加者会議2024年夏(IPM 2024 Summer/ International Participants Meeting)」を開催した。

本会議には約160の国・地域、国際機関の国際博覧会責任者が出席し、万博準備の重点が建築から運営にシフトする中で、公式参加者がパビリオンをいかに運営していくかといった具体的な情報共有、意見交換を行うためのセッションを行った。あわせて、出展タイプに応じた分科会を行い、内装展示や運営等に関するより実践的なガイダンスを提供した。

また、公式参加者が独自のテーマウィークプログラム等を積極的に企画・実施するためのヒントとなることを目的に、特別セッションを実施した。

2025年1月15日・16日にはアクリエひめじにおいて2025年日本国際博覧会「国際参加者会議2025年(IPM 2025)」を開催した。

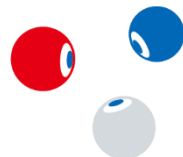
本会議には約160の国・地域、国際機関(公式参加者)から約600名の国際博覧会責任者が出席し、万博準備の中心が建設からイベント、運営、広報・機運醸成の3つへと大きくシフトする中で、フェイス・トゥ・フェイスでの情報提供に加え、リアル会合ならではの公式参加者同士による進捗共有なども行った。

また、魅力発信の場として、16の公式参加者と3つのシグネチャーパビリオンによる「Pavilion Showcase Forum」を実施した。



図 1-8 IPM 参加者代表集合写真(2025年1月15日)

博覧会協会は、各界・各分野での第一人者8名をテーマ事業プロデューサーとして選定し、プロデューサーそれぞれの感性・想像力で万博のテーマ「いのち」や「いのちの輝き」を表現するテーマ事業「シグネチャープロジェクト」の準備を進め、順次構想を発表した。



	<p>プロデューサー 河瀬 直美</p> <p>いのちのあかし</p> <p>コンセプト わたしのなかのあなた、あなたのなかのわたしに出会う場所</p> <p>展示イメージ</p>		<p>プロデューサー 宮田 裕章</p> <p>Co-being</p> <p>コンセプト Better Co-being</p> <p>体験イメージ</p>
	<p>プロデューサー 小山 薫堂</p> <p>EARTH MART</p> <p>コンセプト 「食」と「いのち」にまつわる当たり前をリセットし、ひとりひとりの行動を変えるヒントにあふれた市場</p> <p>体験イメージ</p>		<p>プロデューサー 石黒 浩</p> <p>いのちの未来</p> <p>コンセプト 技術と融合することにより、いのちの可能性を広げる</p> <p>体験イメージ</p>
	<p>プロデューサー 河森 正治</p> <p>いのちめぐる冒険</p> <p>コンセプト 今、ここに共に生きる奇跡</p> <p>体験イメージ</p>		<p>プロデューサー 中島 さち子</p> <p>いのちの遊び場 クラゲ館</p> <p>コンセプト STEAM ワクワク！を探す旅へ</p> <p>体験イメージ</p>
	<p>プロデューサー 福岡 伸一</p> <p>いのち動的平衡館</p> <p>コンセプト いのちは動的平衡</p> <p>体験イメージ</p>		<p>プロデューサー 落合 陽一</p> <p>null²</p> <p>コンセプト デジタルヒューマンという新しい身体の写真、変形構造体建築による新しい風景の観、デジタルとフィジカル二つの観を通して、動き続ける形を示す</p> <p>体験イメージ</p>

図 1-9 テーマ事業「シグネチャープロジェクト」の概要

民間パビリオンは、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」に沿って工夫を凝らし、個性を活かした展示や演出を行うことにより、来場者に未来社会を体験してもらい、感動と共感を与えるパビリオンの実現を目指した。2023年10月4日及び18日には、各民間パビリオンの魅力を発信する「民間パビリオン構想発表会」を開催した。

<p>日本電信電話株式会社</p> <p>パビリオン名称 NTT Pavilion </p> <p></p> <p>NTTパビリオンでは次世代通信インフラ「OWN」により離れた空間そのものを伝送し、音や映像がとどまらない様々な感覚が伝わってきたり、他生物の世界を再現したりすることで、驚きある体験を提供します。</p>	<p>電気事業連合会</p> <p>パビリオン名称 電力館 可能性のタマゴたち</p> <p></p> <p>エネルギーのたくさんの“可能性のタマゴ”を体験できるパビリオンです。この「タマゴ型デバイス」を手に持って館内を巡り、新たなエネルギーの可能性を発見して、一緒に未来を切り拓こう！</p>
<p>住友 EXPO2025 推進委員会</p> <p>パビリオン名称 住友館</p> <p></p> <p>400年に及ぶ歴史の中で、住友が時を超えて継承し続けた「住友の森」の木々を余す所なく住友館の建築などに活用。館内では森の中で様々ないのちの物語に出会うインタラクティブな体験や、未来の住友の森へとつながる植林体験を実施する。</p>	<p>パナソニック ホールディングス株式会社</p> <p>パビリオン名称 パナソニックグループパビリオン「ノモの国」</p> <p></p> <p>パビリオンを包むファサードがその時々風の風や光の当たり方によって様々な表情をするデザイン。このファサードの形状がまさに「720°の循環」を表現し、見る角度によって様々な感じ方ができます。また、このファサードの形状は「∞=インフィニティ」も意味しており、子供たちの無限の可能性を象徴しています。</p>
<p>三菱大阪・関西万博総合委員会</p> <p>パビリオン名称 三菱未来館</p> <p></p> <p>地上に浮かぶマザーシップのような建築です。日中の日差しから束の間の休息を与えてくれる地下空間を通り、“船内”に乗り込んで、地上2階建てのパビリオンを立体的に巡り、時間・空間のリアルな体験から「いのちの未来」を感じていただけます。</p>	<p>吉本興業ホールディングス株式会社</p> <p>パビリオン名称 よしもとwarai myraii館</p> <p></p> <p>パビリオンのテーマは「Warai Myraii（ワライミライ）」テーマの“warai”が世界語となることを夢見て、3つの「世界中の子供たち」「笑い」「つながる」のキーワードをもとに、「分断」と「対立」の世界の中に、子供たちが初対面でも笑い合うことで国境を越えてつながることができる「笑い」のチカラを、世界の子供たちと一緒に示していきます。</p>
<p>株式会社パナソニックグループ</p> <p>パビリオン名称 PASONA NATUREVERSE</p> <p></p> <p>コンセプトは「いのち、ありがとう。」「からだ・こころ・きずな」をテーマに様々な展示を実施。「いのち」の歴史、それを支える人類の英知や未来社会のデザインに触れ、「いのち」への感謝を感じて欲しい。</p>	<p>特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン</p> <p>パビリオン名称 BLUE OCEAN DOME (ブルーオーシャン・ドーム)</p> <p></p> <p>ブルーオーシャン・ドームは「海の蘇生」をテーマに掲げ、地球と海に対する態度変容を起こすような表現装置と共に、海の持続活用に関心した展示スペースでは各種イベントを実施し、来場者に今までにない体験を提供します。</p>



図 1-10 民間パビリオンの概要

大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を強力に発信するとともに、日本と世界の文化体験の機会を創出し、多くの来場者に楽しんでいただくため、多彩な催事を実施した。これにあたり、「大阪・関西万博催事検討会議」（共同座長：池坊専好 華道家元池坊 次期家元、大崎洋 吉本興業ホールディングス株式会社 前代表取締役会長）を設置し、

- (1) 催事の編成方針や催事案に関すること
- (2) 協会協力催事及び一般参加催事の審査にかかる基準に関すること
- (3) その他、催事企画に関する重要な事項に関すること

について検討を進めた。

また、2024年9月から会場の主要イベント施設で行われるイベントカレンダーを公表し、博覧会協会公式ウェブサイト内にイベントページを開設した。



図 1-11 イベントカレンダー（2025年10月4日時点）

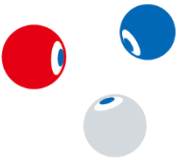


表 1-4 会期中イベントの実施実績

催事施設など	回数(回)	集客数(人)	主なイベント(回数)
EXPO ホール	199	364,145	ナショナルデー(3回)、BIE デー、ジャパンデー、Physical Twin Symphony(22回)、日本国内の地域イベント、よしもと新喜劇(5回)、各国の音楽イベントやビジネスイベント
ナショナルデーホール	276	162,691	ナショナルデー・スペシャルデー(160回)
EXPO アリーナ	165	989,024	大阪ウィーク(春・夏・秋)、Ado OPENING SPECIAL LIVE、U-NEXT MUSIC FES(6回)、LDH DAY SPECIAL“Jr. EXILE LIVE”
EXPO メッセ	270	2,276,505	未来づくりロボット Week、Beyond 5G ready ショーケース、Japan Expo Paris in Osaka 2025、大相撲 大阪・関西万博場所
ギャラリーWEST	142	346,246	ふともも EXPO(22日間)、絵師 100 人展(7日間)
ギャラリーEAST	154	444,779	生け花の根源 池坊展(8日間)、人形浄瑠璃文楽ミニ公演(5日間)
ポップアップステージ(5か所)	986	268,935	USJ「ハロウィーン・ホラー・ナイト」出張イベント、各国の音楽イベント、伝統芸能
フェスティバル・ステーション	356	305,157	関西 12 局ラジオ合同特番「KANSAI EXPO RADIO」、各国の音楽イベント、体験イベント、観光ブース
ウォータープラザ(昼間)	996	1,065,620	水と空気のシンフォニー(875回)、水と空気のマジカルダンス(121回)
アオと夜の虹のパレード	285	1,515,700	1日2回
EXPO プロジェクションマッピング	365	86,500	1日2回
One World、One Planet.	184		ドローン有(127回)、ドローン無(57回)
花火	67		
パレード	55		公式参加者パレード、フラッグパレード(閉幕日)
万博サウナ	954	13,356	太陽のつばみ(1日6回)
その他	19		1万人の第九、大屋根リング盆踊り、プラスエキスポ 2025

会場内の飲食店舗については、多様な来場者のニーズに対応する観点も踏まえつつ、和食・寿司・ラーメンや各国料理店、ハラル・ヴィーガン・グルテンフリー対応店、EXPO フードトラック(キッチンカー)など参加候補者を決定し準備を進めた。



図 1-12 営業参加のイメージ



図 1-13 営業施設の配置

2023年11月30日には、開幕500日前として前売入場券の販売を開始した。特に子どもについては、最低1000円台でのチケット購入を可能とした。

表 1-5 入場券の価格

項目	券種	概要	大人 (満18歳以上)	中人 (満12-17歳)	小人 (満4-11歳)	
前売 チケット	開幕券	4/13から4/26まで1回入場可	4,000円	2,200円	1,000円	
	前期券	4/13から7/18まで1回入場可	5,000円	3,000円	1,200円	
	一日券	超早期購入割引 (発売~24/10/6)	会期中いつでも1回入場可	6,000円	3,500円	1,500円
		早期購入割引 (24/10/7~開幕前)	会期中いつでも1回入場可	6,700円	3,700円	1,700円
会期中販売 チケット	平日券	土日祝を除く平日11時以降 1回入場可	6,000円	3,500円	1,500円	
	夜間券	会期中いつでも17時以降 1回入場可	3,700円	2,000円	1,000円	
前売・会期 中販売チケ ット	特別割引券	障がい者手帳等をお持ちの方および 同伴者1名が購入可能で、会期中い つでも1人1回入場可	3,700円	2,000円	1,000円	
	複数回 入場 パス	夏パス	7/19から8/31まで11時以降何 度も入場可	12,000円	7,000円	3,000円
		通期パス	4/13から10/3まで11時以降何 度も入場可	30,000円	17,000円	7,000円
	団体	一般団体割引券	15名以上の一般団体が会期中い つでも1回同時入場可	6,300円	3,500円	1,500円
前期学校団体割引券		学校団体が開幕から7/18までに 1回同時入場可	-	2,000円	1,000円	
後期学校団体割引券		学校団体が7/19から10/13まで に1回同時入場可	-	2,400円	1,000円	

また、入場券の販売開始に合わせて、機運醸成にむけた様々な取組を行った。2024年9月に新たなキービジュアルを公表し、開幕半年前となる10月13日から入場チケットの来場日時予約を開始した。2025年2月には、開幕に向けて「大屋根リング」をモチーフとしたキービジュアルを発表した。



図 1-14 機運醸成の取組（キービジュアル）

大阪・関西万博の累計来場者数は 2,902 万人（AD 証入場者除き：2,558 万人）、通期（4/13～10/13）の 1 日平均来場者数：15.8 万人（AD 証入場者除き：13.9 万人）となった。9 月 10 日以降、来場者数は連続 34 日間で 20 万人を超えた。

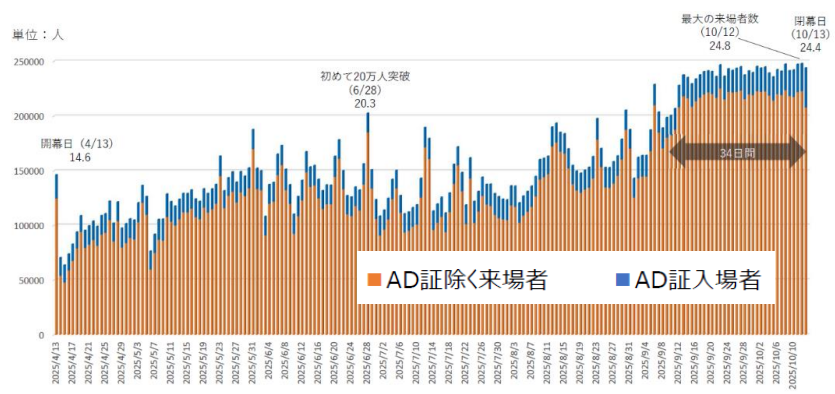
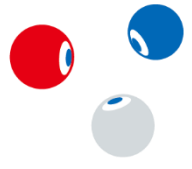


図 1-15 来場者数の推移

販売開始（2023 年 11 月 30 日）以降の入場チケット販売数（累計）は 22,251,054 枚となった。券種別の販売数を表 1-6 に示す。

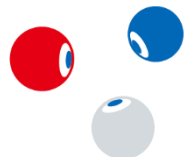
表 1-6 券種別の入場チケット販売数

	チケット販売数（累計）		うち会期前販売数	
一日券	10,449,828	枚	7,613,333	枚
平日券	4,507,671	枚	-	枚
夜間券	2,136,311	枚	-	枚
特別割引券	632,895	枚	74,700	枚
通期パス	404,393	枚	57,866	枚
夏パス	277,566	枚	34,507	枚
3 歳以下無料券	472,215	枚	53,151	枚
一般団体割引券	466,359	枚	45,003	枚
前期学校団体割引券	548,976	枚	23,289	枚
後期学校団体割引券	225,193	枚	4,428	枚
こども招待一日券	492,291	枚	222,750	枚
おとな招待一日券	19,558	枚	7,740	枚
開幕券	461,608	枚	454,949	枚
前期券	1,100,685	枚	1,100,685	枚
合計	22,251,054	枚	9,692,401	枚



2025年12月25日に開催された「2025年日本国際博覧会成果検証委員会」では、これら一連の実績を踏まえ、開催の経済波及効果を暫定的に試算したところ約3.6兆円(※)となったと報告された。

(※)経済効果試算の内訳は、会場内インフラやパビリオン等の建設投資、会場内の運営・イベントに係る支出、来場者の買い物や飲食、宿泊等に係る消費等。アンケート等を用いて試算の前提となるインプット数値を推計している



第2章

ISO20121に則した
持続可能性
マネジメントシステム



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO2025

第2章 ISO2021 に則した持続可能性マネジメントシステム

行動計画において定めた目標の達成及び具体的な取組を着実に進めていくためには、計画を実施するためのマネジメント体制の構築が重要とされた。

博覧会協会は、大阪・関西万博の準備、運営を通じての持続可能性の実現に向けて、国際標準規格である ISO20121:2012（以下、「ISO20121」という。）に適合したイベントの持続可能性マネジメントシステム（Event Sustainability Management System、以下「ESMS」という。）を組織内に構築し、認証を取得することとした。ESMS は、イベントを通じて、環境への悪影響を最小にする、誰もが参加可能であり包括的である、人々の健康的な生活を支援する、イベント後に有形無形の財産を残すといった「環境」、「社会」、「経済」を切り口とし、世代を超えた成功を目指したイベントを実現するための仕組である。博覧会協会は、ESMS を活用し、継続的な改善を行うことにより、イベント運営における環境、経済、社会へのプラスの影響を増大させ、マイナスの影響を低減することを目指した。

ESMS の具体的な内容は、①博覧会協会が取り組むべき重要課題と目標を設定し、②各実施主体（部署）が責任をもって取り組む持続可能性の計画を定めて実行し、③取組成果の監視及び評価並びに内部・外部監査、組織のトップによるマネジメントレビューを実施するとともに、④ステークホルダー向けに定期的な報告を行うものである。博覧会協会は、ESMS の継続的な改善や、適切な資源及び年齢、性別、国籍等様々な視点から多様な人材の投入、十分な教育の実施により、持続可能な大阪・関西万博運営の実現に向け、組織一体となって取り組んできた。また、行動計画策定にあたり実施してきた、各分野の有識者をはじめとする多様な利害関係者との意見交換を行動計画策定以降も継続し、進捗のモニタリングを着実に実施しながら、取組の進展や社会状況等の変化を踏まえ、取組内容の見直しや継続的な改善を実施した。

博覧会協会の運営は、社員総会により選任された理事から構成される理事会、理事会により選定された事務総長をトップとする事務局によって行われた。持続可能な大阪・関西万博開催にむけた取組については、ESMS 推進事務局の「持続可能性局」を中心に実施した。各部署には持続可能性の責任者・担当者として、「ESMS 責任者・担当者」を設置し、取組実施に際しての ESMS 推進事務局との連携強化を図った。ESMS 責任者・担当者は、各部署において以下の取組を行うなど、持続可能性の取組に関し組織内で重要な役割を担った。

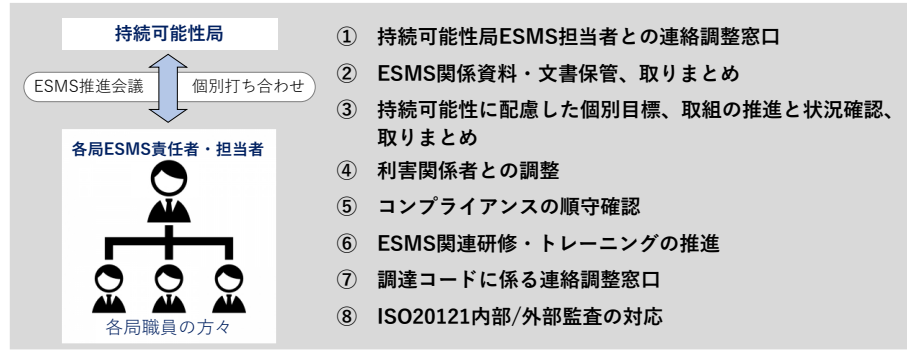
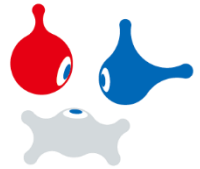


図 2-1 ESMS 責任者・担当者の役割

持続可能性に関する取組を進めるには、職員一人ひとりが持続可能性を意識し、その重要性を組織内に浸透させていくことが必要である。このため、博覧会協会内の各種会議の場で持続可能性に



関する情報・知識の共有を行うとともに、新規着任者をはじめとする全ての職員に対し、持続可能性に関する基本的な考え方についての研修を継続的に行った。また、「ESMS 推進会議」を定期的開催し、博覧会協会内の各部署に設置した ESMS 責任者・担当者と、持続可能性に関する情報共有を実施した。

2.1 ISO2021 に則した 持続可能性マネジメントシステム

ISO2021 は、ロンドンオリンピック・パラリンピックにおける持続可能性に関するマネジメントシステムの構築を契機として 2012 年に発行された規格であり、イベント運営における環境影響の管理に加え、その経済的、社会的影響についても管理することで、当該イベントの持続可能性への配慮に貢献する枠組を提供するものである。博覧会協会は、行動計画の策定に先立ち、ISO2021 が求める「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針（持続可能性方針）」を定め、持続可能な大阪・関西万博の運営を行うにあたっての基礎となる考えを示すとともに、ISO2021 に則した持続可能性マネジメントシステムを構築することを宣言した。また、行動計画及び行動計画に記載する目標は、ISO2021 の規格で策定することが求められる「目標設定及びその達成に向けた計画」に位置づけられる。ISO2021 規格に沿った運用管理、成果の監視及び評価、並びに不適合の是正等、PDCA サイクルによる継続的改善を行うことで、本計画の着実な実行に向けて取り組んだ。

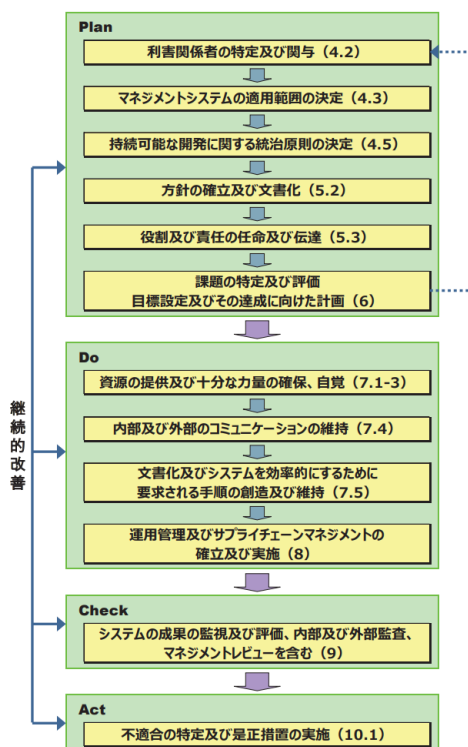
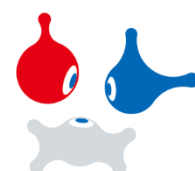


図 2-2 ISO2021 のマネジメントシステムのモデル
(出典 「イベントにおける環境配慮ガイドライン」(2019年9月 環境省))

2023年3月には、ISO2021の要求事項に基づいて博覧会協会が業務遂行のために共有すべき情報をまとめたルールブックとして「ESMS マニュアル」を策定し、ESMS 責任者・担当者をはじめ、



博覧会協会職員の ESMS に関する理解を深めるための参照文書として「ESMS マニュアル概要版」を策定した。

2023年度は、前年度に策定した計画(Plan)をもとに、(1)個別目標、各取組の推進、報告、(2)利害関係者（ステークホルダー）との関わり記録、保管、(3)法令・条例等の確認等、実行(Do)フェーズの取組を進めた。また、内部監査による各部署取組の確認、トップマネジメントレビューの実施等、確認(Check)フェーズの取組を実施した。

2024年度は、(1)課題に対する計画立案、(2)ESMS 運用の見直し、改善(Act) フェーズの取組を進めた。また、イベントの持続可能性に関する国際標準規格である ISO20121 認証について、外部の認証機関による認証審査を実施した。2024年6月には第一段階審査として取組の推進状況、利害関係者との関わり、法令・条例等の遵守、職員への ESMS 教育、ESMS に関わる情報共有の促進などの事項について、審査機関による記録状況の確認（書類審査）及びヒアリングを実施し、各部署の ESMS 責任者・担当者と持続可能性局が対応した。また、イベントの準備・運営に関して、国際参加者会議(IPM)の現地審査を実施し、設営、撤去、運営の安全面や環境への配慮について審査を受けた。7月には第二段階審査として、万博会場（夢洲）での現地審査及びヒアリングを実施した。

外部認証機関による認証審査の結果、ISO20121 規格に不適合となる事項は検出されず、8月13日付けで ISO20121 の認証を取得、9月26日に認証書の授与式を開催し、認証機関より認証書が授与された。



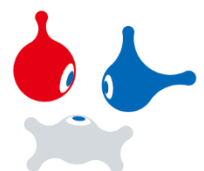
図 2-3 ISO20121 認証書

2025年度は、大阪・関西万博の開催を踏まえた、(1)課題に対する計画立案、(2)ESMS の運用、(3)会期中に確認された課題の見直し、改善(Act)の取組を進めた。

また、外部認証機関による ISO20121 維持審査では、2025年4月に開幕前日の準備状況と開幕日の会場運営について、9月には開催中の会場運営について、10月には閉幕日の会場運営と閉幕後の撤去状況について万博会場（夢洲）での現地確認が行われた。現地確認では取組の推進状況、利害関係者との関わり、法令等の遵守、職員への ESMS 教育、ESMS に関わる情報共有の促進、内部監査、マネジメントレビューなどの事項について、記録状況の確認（書類審査）及びヒアリングが実施され、各部署の ESMS 責任者・担当者と持続可能性局（ESMS 事務局）が対応した。

外部認証機関による維持審査の結果、ISO20121 規格に不適合となる事項は検出されず、認証機関より認証継続との通知を受けた。

さらに、会期中、持続可能性に関する取組のパフォーマンスの向上を図るとともに、ESMS の効果的な運用につなげることを目的に、パビリオンや営業施設など万博運営に関わる施設・設備を対象に、実施状況や成果について状況を確認する「持続可能性に関するパトロール(SUS パトロール)」を実施した。





(消防設備)

(ごみ分別)



(スタッフ用設備のハラル対応表示)

図 2-4 SUS バトロール現地確認

2.2 持続可能な取組に関する表彰

大阪・関西万博を通じて実施された、持続可能性に関する先進的な取組について、参加者のさらなる取組を促すとともに、その成果がレガシーとして会期後も社会に広がっていくことを目的とし、「持続可能な取組に関する表彰」を実施した。

公式参加者については、褒章審査委員会が公式参加者褒賞の一部門として持続可能性賞 (Sustainability Award) を設け、2025年10月12日のBIEデーにおいて、以下のとおり表彰が行われた。

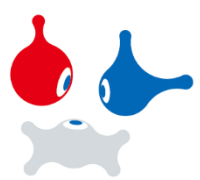
【受賞者】

- パビリオンタイプ A (敷地渡し方式) (1,500m²以上) : ドイツ連邦共和国
- パビリオンタイプ A (敷地渡し方式) (1,500m²未満) : ルクセンブルク大公国
- パビリオンタイプ B,X (建物渡し方式) : ヨルダン
- パビリオンタイプ C (共同館方式) : 赤道ギニア共和国



図 2-5 公式参加者褒賞 持続可能性賞 (出典 博覧会国際事務局(BIE)ウェブサイト)

また同日、公式参加者以外の非公式参加者や営業参加者等に対して、以下のとおり博覧会協会から表彰を行った。受賞した各企業・団体からは、実施した取組について発表いただいた。



【受賞対象となった取組と受賞者】

脱炭素部門「万博会場内での脱炭素に関する取組」 5組

資源循環部門「万博会場内でのリデュース・リユースにかかわる取組」 3組

(主にプラスチック、食品ロス削減の取組)

調達部門「調達コードに基づく物品やサービスの調達」 5組

(※持続可能性全般に関する基準 (共通基準))



図 2-6 持続可能な取り組みに関する表彰 表彰式 (公式参加者以外)

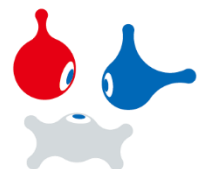
表 2-1 受賞者の取組概要と授賞理由 (公式参加者以外)

【脱炭素部門】

受賞者	取組概要・授賞理由
大阪ガス株式会社	会場内の生ごみや大気中から回収された CO ₂ を原料に e-メタンを製造し、会場内の施設に供給。先進的な実証を分かりやすく展示し、カーボンニュートラル実現に期待を抱かせる内容であることが評価された。
株式会社きんでん	パビリオン等に AI を活用したエネルギー管理サービスを導入するとともに、快適性評価値「エエきも値」の開発・実証を実施。会場内の省エネルギーに貢献したことなどが評価された。
積水化学工業株式会社	万博会場のバスターミナルにペロブスカイト太陽電池を設置し、バス停の夜間照明に電気を供給。これから普及が期待される新規技術を多くの来場者が訪れる場所に大規模に設置したことが評価された。
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	会場内店舗において、水素発電や発電するガラスなどの最新技術を導入し、デジタルサイネージやインターネットで情報発信。こうした取組は脱炭素化への貢献が期待でき、全国展開の可能性を感じさせるものであり評価された。
一般社団法人日本ガス協会	パビリオンにおける放射冷却膜材の活用や、主要構造物にリース材料を用いるなど、建物の運用から解体にわたって排出される CO ₂ を抑制する取組を実施。このようにライフサイクルカーボンを抑えた建物を実現した点が評価された。

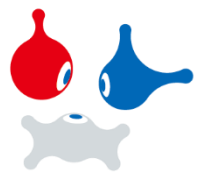
【資源循環部門】

受賞者	取組概要・授賞理由
株式会社アーバンリサーチ	会場内店舗における給水機の設置、什器の通常店舗での再利用、リサイクル T シャツの販売を実施。万博のレガシーと期待されるペットボトルの廃棄削減や、多くの什器を再利用する点が評価された。
株式会社 G-Place	会場の食品ロス削減に寄与するアプリ「万博タベスケ」の提供及び運用を実施。食品廃棄物の削減効果が可視化できること、出品店舗、購入予約者共に無料で利用できることが特徴で、万博を契機にレガシーとして社会に広がることが期待され評価された。
象印マホービン株式会社、株式会社中農製作所、株式会社スタッフ	会場内にボトルとキャップを約 20 秒で洗浄できるマイボトル洗浄機を開発し会場内に 10 台設置。マイボトルの一層の利用を促すものであり、評価された。



【調達部門】

受賞者	取組概要・授賞理由
大林組・大鉄工業・TSUCHIYA 共同企業体	バイオ燃料の活用、労働環境改善に向けたDX技術の活用、福島県産材の大屋根リングへの活用など、調達コードの幅広い項目に高いレベルで取り組まれている点が評価された。
株式会社鴻池組	バイオ燃料の活用、カーボンマイナスコンクリート二次製品の開発・採用などの実験的な取組を企業全体で熱意をもって推進している姿勢が評価された。
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	プラントベースフードの提供、包装材のバイオプラ化など、環境分野に特化して総合的に取り組み、インパクトを可視化している点が評価された。
大成建設株式会社	日本の伝統的な建材である茅を、産地と連携して、再利用を見越した葺き方でパビリオンの屋根材料としてつくりあげ、茅材のサステナブルな魅力を伝えたことが評価された。
株式会社 FOOD & LIFE COMPANIES	人権面など総合力を高めながら、養殖の技術開発を通じて、天然資源によらない水産物のみを使用する寿司業界のロールモデルを示したことが評価された。



第3章

取組
持続可能な万博の運営にむけた



第3章 持続可能な万博の運営にむけた取組

博覧会協会は、SDGsの達成にむけた持続可能な万博運営を行うためには、環境面・経済面・社会面の統合的な向上の観点に立って取り組むことが重要であることを認識しつつ、SDGsの5つのP（People, Planet, Prosperity, Peace, Partnership）に関連付けた大目標に沿って、持続可能な万博の運営にむけた取組について記載した。

3.1 People(いのち、ひと、健康、福祉)

生態系を構成するすべての「いのち」を守り育てることの大切さを訴求する。

【目指すべき方向】

大阪・関西万博は「Society5.0」の実現や社会課題の解決に向け、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマを実現するアプローチとして「People's Living Lab」というコンセプトを採用し、いのちや食、学び等の多様な価値が創出されるよう取り組む。

【背景】

近年、新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るい、世界は「いのち」を守ることを大変さや大事さに真正面から向き合うこととなった。気候変動により多発する自然災害も、人々が「いのち」について考える機会となっている。また、日本をはじめとする様々な国で少子化が課題となり、「いのち」をはぐくむことの大切さや喜びを知ることが重要となっている。医療技術の進歩に伴い、長寿化が進んだことにより、人々が長い間、いきいきと暮らしていける社会をつくることも求められた。

このような中、大阪・関西万博は「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマを掲げ、「Saving Lives（いのちを救う）」、「Empowering Lives（いのちに力を与える）」、「Connecting Lives（いのちをつなぐ）」という3つのサブテーマを設定した。

人類、そして地球の持続可能性を確保するためには、生態系を構成するすべての「いのち」を守り育てることの大切さを訴求することが必要であることから、これを大目標に掲げた。また、メインテーマを実現するアプローチとして、大阪・関西万博は「People's Living Lab」というコンセプトを採用した。「いのち」を守り育てることの大切さを知り、学び、自らの行動変容につなげる機会を来場者に提供できるよう、万博会場を実験場として活用し、これまで人々が経験したことのないような多様な価値を創出することを目指すべき方向とした。

【主な実施事項】

以上の背景を踏まえ、主に以下のように取組を実施した。

(1) 国際会議におけるテーマの共有

2022年10月に公式に参加を表明している国・地域や国際機関だけではなく、まだ参加を表明



していない国も対象に、大阪府立国際会議場で開催した大阪・関西万博初の国際会議である、International Planning Meeting (IPM、国際企画会議) において、大阪・関西万博のテーマ、サブテーマを紹介した。



図 3-1-1 IPM(2022年10月)

2023年11月以降は、毎年 International Participants Meeting (IPM、国際参加者会議) として、各国・地域、国際機関の国際博覧会責任者が出席する国際会議を開催し、大阪・関西万博のテーマへの理解をより深めていただくためのセッションや、万博準備の進捗に応じて、パビリオンの内外装や展示工事、運営準備、催事の計画、内装展示や運営等に関するより実践的なガイダンスの提供、イベント、運営、広報・機運醸成など、多岐にわたる事項について案内と議論を行い、博覧会協会として最大限サポートした。

Society5.0の実現に向けた先進技術の実装にむけて、博覧会協会と12者の企業・団体の共創による「15アトラクションによる未来体験」ができる「未来の都市」パビリオンを設置し共同出展を行った。同パビリオンでは、組織や企業、業界の垣根を超え、それぞれの知見と技術力を活かし、経済発展と社会課題の解決を両立する「Society5.0が目指す未来の都市」をともに考え、描いていくことを目指して、『イノベーション・コンプレックス』というコンセプトを設定して、未来の都市を構成する複数の視点を提示し、「Society5.0って何だろう」をキーワードに、人類が誕生してから、社会が形成され、成熟するまでの歴史を振り返るとともに、「Society5.0と未来の都市」「環境・エネルギー」「交通・モビリティ」「ものづくり・まちづくり」「食と農」の5つの分野で展開する12者の「個者展示」について紹介し、Society5.0の未来社会を体験いただいた。
(会期中の来館者190万人)



図 3-1-2 「未来の都市」展示イメージ

(2) ユニバーサルデザインの推進 (施設整備)

来場者がより一層利用しやすい博覧会会場となるよう、東京2020大会で推進されたユニバーサルデザインの理念や取組を受け継ぎつつ、さらに発展させるため、国際パラリンピック委員会



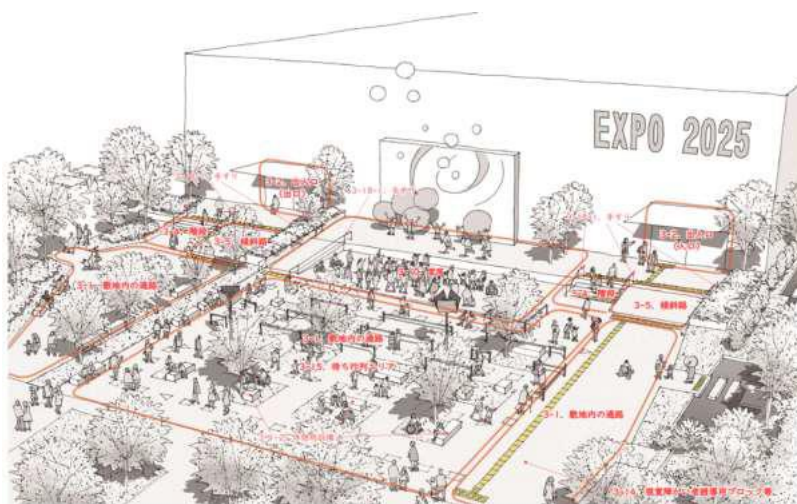
(International Paralympic Committee) のアクセシビリティガイドの3つの基本原則「公平」、「尊厳」、「機能性」を踏まえて検討を行った。ユニバーサルデザイン検討会には、聴覚、視覚、肢体不自由等の身体に障がいのある方をはじめ、知的障がい、精神障がい、発達障がい等の様々な当事者が参画し、その視点を反映させるとともに、障がいのある人を取り巻く新しい国際情勢も念頭に置きながら、有識者等の意見も踏まえて検討した。このような検討を経て、国際的な水準でのユニバーサルデザインの実現をめざし、「施設整備に関するユニバーサルデザインガイドライン」(以下「UDガイドライン」という。)を制定・公表した。

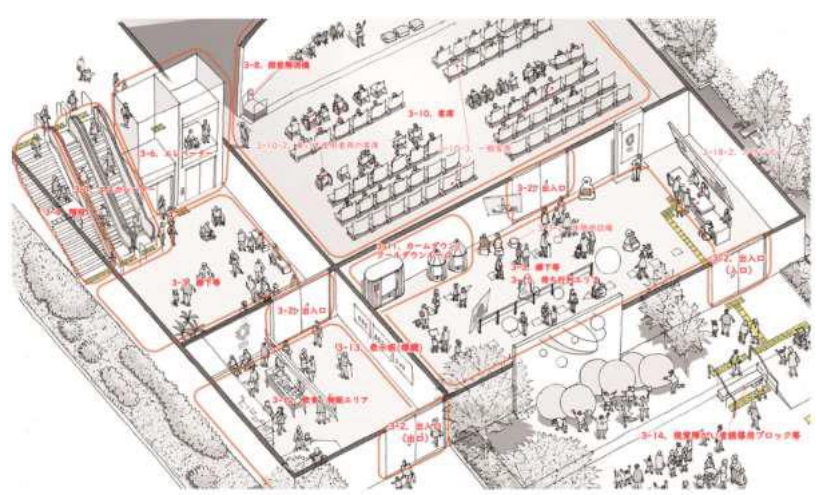
UDガイドラインでは、

- 1) 誰一人取り残さないアクセシブルでインクルーシブな社会に向けて
- 2) 「アクセシブルでインクルーシブな博覧会」を契機とした、より高いユニバーサルデザイン水準をめざす
- 3) IPC アクセシビリティガイドが掲げる基本原則「公平」、「尊厳」、「機能性」
- 4) 障がい当事者等の参画による評価と意見反映～ユニバーサルデザイン ワークショップの積極的奨励～

を基本的な考え方として、国・地域、文化、人種、性別、世代、障がいの有無等に関わらず、大阪・関西万博を訪れる世界中の人々が利用しやすいユニバーサルデザインの実現に向けて、利用者にとって快適な環境整備を行うことを目的に、会場の施設整備に関する共通指標となる、敷地内の通路や建物内の廊下、階段、便所、案内設備等の基準を作成した。

また、会場の施設整備は、参加者から基本設計、実施設計及び工事完了までの各段階において、各種法令やガイドラインの十分な理解のもと、ユニバーサルデザインに関する計画書やチェックリストなどの書類の提出を受け、博覧会協会内の施設管理部門、行政庁による承認を経て進め、同ガイドラインを遵守した会場を整備した。





3-1. 敷地内の通路（屋外の通路）
 敷地内通路（屋外の通路）とは、敷地境界からパビリオン等の建築物の出入口までの屋外通路を示す。誰もが敷地境界から建物の出入口まで同じ経路で安全に利用できるように配慮した通路を設けることが必要である。

3-1-1. 基本事項
 （動線計画）

C1-1 敷地内通路には、階段・段を設けないこと。ただし、やむを得ず段差・高低差が生じる場合は、傾斜路又はエレベーターその他の昇降機を併設すること（階段は3-4、傾斜路は3-5、エレベーターは3-6を参照）。

C1-2 敷地内の通路と敷地境界部分や出入口との段差を設けないこと。

図 3-1-3 ユニバーサルデザインガイドラインに基づく会場整備のイメージ
 （出典 施設整備に関するユニバーサルデザインガイドライン【改定版】から抜粋）

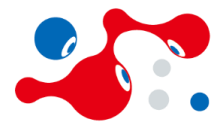
(3) ユニバーサルサービスの提供（案内・情報・施設等）

来場者に関わるサービス、入退場、案内・誘導、サイン関係、情報サービス・各種購入（予約）などは、ユニバーサルサービスガイドラインに基づき、それぞれ以下の対応を行った。また、大阪・関西万博公式ウェブサイト「ユニバーサルサービス・サポート」のページを設置し、すべての来場者が安心・安全に万博を楽しめるよう取り組んだ。

ユニバーサルサービスの提供に関しては、利用者から各サービスやスタッフの対応等に対し評価する声が多く寄せられた。一方、取組が多岐にわたったことで、サービスの存在や利用方法が分かりにくいとの指摘もあった。スマートフォン等を利用したデジタル技術を活用した支援については、端末や専用アプリの利用を前提とすることから、利用者のITリテラシーや端末環境によって活用度に差が生じる可能性があり、設置箇所の表示方法や利用方法の周知、現場スタッフによる案内体制の強化など、運用面での課題があるとの声もあった。

会場及び会場外駐車場（万博P & R駐車場）に、バリアフリートイレ・オールジェンダートイレ、おむつ交換所や授乳室を設置した。また、来場時に不安を感じたりパニックになった時に落ち着けるスペースとして、カームダウン／クールダウンルームを会場内8か所（パビリオン内に設置のものを除く）に整備した。

オールジェンダートイレについては、利用者からは、家族連れにとっても安心して利用できる点や、女子トイレの混雑緩和に資するなど、利便性の向上にもつながったとの意見があった。さらに、多様性に配慮した設備として「時代に合っている」「未来社会に必要」との肯定的な評価も



寄せられた。一方で、男女共用であることへの抵抗感や不安を示す意見も見られた。

(4) 多様な来場者への情報提供（マップ・触知図等）

会場案内マップについては、デジタルを基本とし、大阪・関西万博公式ウェブサイト「ユニバーサルサービス・サポート」のページを設置した。同ページにおいて、「公式マップ」に加え、バリアフリー情報を掲載した「バリアフリーマップ」及び光・音・匂い等の感覚に関する情報を掲載した「センサーマップ」を公開し、ダウンロードして利用できるようにした。また、デジタル対応が苦手な方に配慮し、アクセシビリティセンターと会場内の案内所等において紙媒体のマップを提供した。さらに、視覚による情報が得にくい方には、線や図形を盛り上げて点字を施した「触知図」をアクセシビリティセンターと会場内の案内所等で利用できるようにした。

（バリアフリーマップ配布数：日本語版 7,403 部、英語版 567 部 センサーマップ配布数：日本語版 2,269 部、英語版 367 部 触知図利用回数：123 回）

(5) 移動支援のための情報アクセシビリティ向上（NaviLens・shikAI）

会場内のトイレ等のパブリックスペースに、視覚障がい者や多言語利用者向けの移動支援アプリに対応した NaviLens コードを計 188 コード設置した。また、日本館や大阪ヘルスケアパビリオンでも設置された。

NaviLens は、視覚障がい者等が案内情報を音声で取得できる仕組みとして有効であり、会場内の移動や情報アクセスの向上に資する取組として評価された。さらに、一般の来場者からも「音声による案内が分かりやすい」との肯定的な意見が寄せられるなど、情報提供手段の多様化という観点からも一定の効果が確認された。このように、NaviLens は特定の利用者支援にとどまらず、幅広い来場者にとって利便性を高めるユニバーサルサービスとして寄与したと考えられる。一方で、利用にはスマートフォン及び専用アプリが必要であることから、設置箇所の分かりやすい表示や利用方法の周知等、運用面での工夫を求める声もあった。

視覚障がいがある方向けには、音声で目的地まで案内をする shikAI コードを会場内の点字ブロック上等のパブリックスペースに計 1,181 枚設置した。（貼り付け箇所：380 箇所）



図 3-1-4 NaviLens コード、shikAI コードの設置例

(6) 会場内情報提供（デジタルサイネージ）

会場内にデジタルサイネージを設置し、来場者に対して多言語で災害情報や交通情報、禁止行為等の規制、ユニバーサルサービスに関する情報や、パビリオン・施設・店舗情報、イベント情報、SDGs と万博の関わりなどについて情報提供を行った。



(7) チケット購入支援（紙チケット・サポートデスク）

より多くの方に来場してもらうための取組として、スマートフォンに不慣れな方も含め、入場チケットを購入しやすくするため、2024年10月から紙チケットを販売した。また、コンビニエンスストアのマルチ端末機や旅行代理店などでも紙チケットが購入できることを大阪・関西万博公式ウェブサイトの「紙チケット/チケット引換券」ページで紹介した。

大阪府市においては、パビリオンやイベント等の情報発信を行うサポートデスクを設置し、電子チケットのチケット購入・来場日時予約等の支援を実施した。博覧会協会としては、サポートデスクのスタッフ研修などに関して協力を行った。

(8) 会場内移動支援（パーソナルモビリティ・迷子／ベビーセンター・アクセシビリティセンター）

会場内のアクセシビリティの実現と、近い将来に予想される歩行者と「パーソナルモビリティ」が共存する歩車混合交通システムを実証することを目的として、「パーソナルモビリティ」を導入した。会期前半（2025年7月31日まで）は、主に高齢者等の長距離歩行困難者に、会場内来場者向けの移動手段として無料で「パーソナルモビリティ」の貸出を行った。会期後半（2025年8月1日から）は、会場内の混雑により「パーソナルモビリティ」使用中の安全の担保が困難になることなどが想定されたことから、所定の場所における試乗会及び場所を限定した移動体験会の実施を行った。

また、会期中は「迷子／ベビーセンター」においてベビーカーの無料貸出などを行うとともに、様々な配慮を必要とする方への総合サービス拠点として「アクセシビリティセンター」を設置し、車いすや歩行補助器具等の無料貸出や、筆談や手話による対応などを行った。利用者からは、貸出器具の不足や表示・動線が分かりにくいことについて改善を求める声があったものの、対応は全体的に高く評価され、支援により、移動や体験がスムーズに行えたという安心感の声が多く挙げられた。

（ベビーカーの貸し出し数：約9.1万回、車いすの貸し出し数：1日最大656台、会期通じて利用回数8.4万回）

(9) 高齢者・障がい者等への来場・参加支援

一般社団法人関西イノベーションセンターより、「LET'S EXPO」として協賛を受け、高齢者や障がい者、当事者を支える周囲の方々が大阪・関西万博を安心して楽しめるよう、各種サポートを提供した。

会場内サポート

万博会場内で行う以下3つのサポートを通じて、身体の不自由な方がスムーズに会場を巡れるよう支援した。

- (1) 車いす移動サポート
- (2) 視覚障がい者の移動サポート
- (3) 上記に付随する見守り付き添いサポート

※ボランティアによるサポートは利用者がボランティアスタッフ活動費を負担

万博オンラインツアー



会場へのアクセスが難しい方も万博を楽しめるよう、リポーターが各パビリオンの魅力をライブ配信で紹介した。配信はスマートテレビやスマートフォンを通じて自宅から視聴できるもので、まるで現地にいるかのような臨場感あふれる万博ツアーに、延べ15万人以上が参加した。



図 3-1-5 会場内サポート利用者の様子

(出典)一般社団法人関西イノベーションセンター プレスリリース資料

また、他の団体により、入院や治療などで万博会場までの外出が難しい子どもたちのために、病院と万博会場をつなぎ「オンライン遠足」を行うパビリオンの取組や、ロボットを通じてパビリオンを体験する「どこでも万博」等の取組も行われた。

(10) 暑熱対策・医療救護体制の整備

会場における暑熱対策について、日陰の暑熱環境改善効果、熱中症患者が発生した際の体制を含めた医療救護体制など、会場における暑熱対策について検討を進め、2023年10月に気候変動による熱中症リスクの増加等を考慮し、医療救護協議会での議論を経て、「医療救護対策基本計画」を策定、公表した。2024年11月には、来場者の安全・安心を確保するとともに、会場内に必要な医療救護体制を確立するため、医療救護施設・体制の概要、傷病者発生時の対応、会場内の医療救護情報の共有、協会内・関係機関との連携、多数傷病者発生時の対応等について記載した「医療救護対策実施計画」を策定した。

会期中は、これらの計画に基づき危機管理センターで勤務する統括医療責任者(CMO)を中心に、会場内の3診療所、5応急手当所に医師、看護師、クラーク、救護隊を配置して、日々発生する傷病者の手当・診察を実施し、必要な場合は会場外の医療機関に案内した。緊急を要する場合は消防に対して救急要請を行った。また、週1回CMO会議を実施して、適切な医療救護活動について継続的に検討した。

また、2024年9月に策定した「2025年日本国際博覧会防災実施計画」では、会場内には医療救護施設を設置し、熱中症患者発生時の対応に備えるとともに、環境省「夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン2020」等を参考に、暑さ指数(WBGT)を指標とした対策を実施することを定めた。

会期中は、会場の気象防災監視システムを導入し、会場に設置された気象観測機器から得られたデータ(WBGT値(熱中症対策)、雨量、風向、風速、温度、湿度)に基づき、精度の高い熱中症危険度予測を行い、Webシステムを通じて博覧会協会がいつでも情報を確認できるようにした。4月



から10月まで開催される万博では、熱中症が危惧されるなか、確認した情報をもとに、来場者に対して場内放送やデジタルサイネージにより熱中症危険度予測の情報を提供することで、安心して万博を楽しめる環境づくりに取り組んだ。



図 3-1-6 防災実施計画における暑熱対策の概要（防災実施計画(概要版)より抜粋）

(1 1) 暑熱環境の改善（休憩所整備・給水環境の整備）

暑熱対策として、EV バスを活用した休憩所、建物に氷のパネルを内蔵した休憩所「氷のスポット」、広場「いのちパーク」に地面からミストが噴き上がる涼感スポットを設置するなど、子ども向け装飾・遊び場の要素も加味した休憩所などを整備するとともに、会場内の人が滞留するところにスポットクーラー・ミストファンなどの冷風設備や日よけテント・パラソルを設置した。あわせて、給水環境の整備として、会場内に設置した給水スポットをまとめた「大阪・関西万博給水スポット MAP」や自動販売機の設置場所をまとめたマップを公開した。

また、来場者にこれらの情報を提供する『夏本番はもうそこまで！いま知っておきたい“万博を楽しむための「暑さ」対策』を公式ウェブサイトに掲載し、暑さ対策の啓発を図った。

これらの取組の結果、熱中症の疑いのある患者数は以下のとおりであった。会場内の医療救護施設のうち3か所は医師を配置し、脱水症状等を認める患者に対して点滴等を行える体制で運営した。緊急を要する場合は消防に対して救急要請を行った。

表 3-1-1 会期中の熱中症疑い患者数（博覧会協会公表資料より抜粋）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
熱中症疑い患者数	11	60	126	213	179	130	13	732
(うち救急搬送)	0	7	13	31	23	13	1	88





(休憩所「氷のクールスポット」)

(EVバス休憩所)

(いのちパーク)

図 3-1-7 会場内の暑さ対策スポット (出典 博覧会協会公式ウェブサイト)

(12) 感染症対策・衛生対策

2020年6月から「感染症対策検討会議」において、新型コロナウイルス感染症だけでなく基本的な感染症対策、ワクチン接種による予防、検疫や食中毒対策などの必要性、万博における感染症対策検討の流れを確認しており、2022年12月には本会議を統合して「会場衛生協議会」を設置し、会場内の衛生管理及び感染症対策等、開催期間中を想定した具体的な方策についての検討を開始した。2023年6月に会場内の感染症対策を含む衛生管理全般に関する基本方針を示した「会場衛生基本計画」を策定し、2024年9月には、基本計画で定めた会場内の環境衛生対策、食品衛生対策及び感染症対策に関する具体的な取組を示した「会場衛生実施計画」を策定している。また、博覧会で業務を行う関係者（博覧会協会職員や公式参加者、非公式参加者、メディア関係者、ボランティアリーダー等）に対し交付する関係者入場証を発行する際に麻しんワクチン及び風しんワクチンの接種歴を確認した。

会期中は、計画に基づき感染症の発生状況を探知するため、医療救護施設の診療概況及び関係従事者の健康管理情報（発熱、呼吸器・消化器症状等）を日々収集した。また、会場内には会場衛生監視センター（大阪市保健所による運営）を設置し、環境衛生及び食品衛生に関する把握事案について相互に連携し、公衆衛生及び感染症対策等危害の発生、拡大を防止し、来場者、万博関係者の健康保持に努めた。その中で、他県保健所からの情報提供により来場者1名に麻しん（はしか）陽性者が確認され不特定の方と接触している可能性があることが判明したことから、大阪・関西万博公式ウェブサイトに当該情報を公表して来場者等に広く注意喚起をするとともに、利用した施設等の関係従事者に対しては、大阪市保健所の指導のもと健康観察を実施し、感染症の拡大防止に努めた。その後、本件に関連した新たな感染者の発生は確認されなかった。

会期中、バビリオン・施設内の空気環境測定、水道や噴水などの水質検査、そ族昆虫類生息状況調査等の環境衛生対策を行った。その中で、水辺エリアでのユスリカの大量飛来、レジオネラ属菌の検出が確認された。これらの事案発生時には、来場者、関係者の健康保持を最優先するため、大阪・関西万博公式ウェブサイトに現状と対策状況を公表するとともに、調査等を行い、次の対策を講じた。

- (i)ユスリカの大量飛来については、ユスリカの発生源となる箇所への成長抑制剤の散布、施設での忌避剤による侵入防止策、清掃、消毒を行った。
- (ii)レジオネラ属菌の検出については、迅速に評価を行うことのできる生菌PCR法を用いた検査で指針値以上の値が検出されたことから、速やかにウォータープラザの噴水停止、静けさの森水盤の利用を停止したうえで、海水循環、清掃・消毒等を行うとともに、使用再開にあたっては、大阪市保健所と連携し、日常的な維持管理や定期的な検査による水質管理の方法を検討し、環境衛生上のリスクの発生、拡大の防止を図った。その後、培養法による検査ではレジオネラ



属菌は検出限界以下であったことから、噴水及び水盤の利用を再開した。

「いのち輝く未来社会のデザイン」という万博のテーマに即した、会場におけるたばこの取扱について検討し、「喫煙ガイドライン」では、開催者が指定および承認する場所以外の喫煙は禁止とした。会期当初より、会場外（東ゲート施設東棟、東ゲート施設西棟）に喫煙所を設置したが、6月28日からは来場者及び関係者の利便性と受動喫煙の防止を考慮し、新たに会場内（リング北側、EXPOメッセ(WASSE)南側）に喫煙所を設置した。

(13) 防災

来場者等の安全確保及び博覧会の円滑な運営をはかるため、防災体制を検討し、2023年12月に、防災関係者や関係行政機関を構成員とする「安全対策協議会」（議長 京都大学防災研究所 多々納裕一教授）での意見を参考に、会場及び会場外駐車場（万博P & R駐車場）における災害予防、事前対策及び応急対策に関する基本的事項を定めた「防災基本計画(初版)」を策定した。2024年9月には災害時における組織体制、危機管理センターの運用、関係機関との連携・役割分担、災害想定ごとの対策等を記載した「防災実施計画」を策定し、防災基本計画を一部改定した。

表 3-1-2 防災基本計画(改訂版) 抜粋

<p>1 目的</p> <p>本計画は、博覧会の開幕期間中に発生する災害から、来場者や博覧会に関わる全ての参加者及び勤務者（以下「来場者等」という。）の安全を確保するとともに、来場者が安心して訪れることができる博覧会を実現するために策定する。</p> <p>また、会場及び会場外駐車場における災害予防、事前対策及び応急対策に関する基本的事項を定めることにより、万が一の災害発生時に協会及び関係機関が密接に連携して災害対応にあたり、博覧会の安心・安全の確保に資することを目的とする。</p> <p>3 災害想定</p> <p>本計画の対象とする災害は、次に掲げる災害とする。 地震・津波 (2) 風水害 (3) 落雷 (4) 猛暑 (5) 火災 (6) その他の災害</p> <p>4 基本方針</p> <p>(1) 協会は、事前対策として、参加者も含めた博覧会全体の自主防災組織を構築し、自主防災組織の充実強化に向けて、防災教育や防災訓練を実施する。</p> <p>(2) 協会及び関係機関は、相互に連絡調整を行える体制を構築する。</p> <p>(3) 災害発生時には、来場者のみならず参加者及び勤務者の安全確保にも努めることにより災害に対応できる人的資源を確保し、避難誘導や応急救護措置などの初動対応を行う。</p> <p>(4) 関係機関の協力が必要な災害が発生した場合は、協会と関係機関が密接に連携した災害対応を行う。</p>

表 3-1-3 防災実施計画の主な事項



- 組織体制
平時より危機管理センターで災害情報等を収集。大規模災害時等は災害対策本部のもと関係機関と連携した応急対策を実施。
特に、大阪府・大阪市とは、府市連絡員を通じて物資の確保、帰宅支援等についての連携を強化。
- 気象への対応
 - ① 台風への対応 万博の安全な運営の可否について、気象情報等により閉場等を判断する。
 - ② 落雷への対応 落雷リスクに応じた対策を講じる。
 - ③ 猛暑への対応 暑さ指数（WBGT）を計測・予測し、来場者に啓発する。
- 地震・津波への対応
南海トラフ巨大地震等の地震発生時の、協会及び大阪府・大阪市の連携を明確化、フェーズごとの連携内容を記載。
- 水・食料等物資の備蓄
来場者が最大3日間（72時間）滞在できる備蓄品を確保することに加え、大阪府・市からの物資の夢洲内保管の協力も得ることで備蓄量を増強。
※ 津波警報・注意報解除後のアクセスルートの安全点検等のため、発災後最大3日間（72時間）の滞在が想定される。
※ 発災時は、会場内の飲食店に食料の提供について協力要請する。（ガイドラインに記載し、事前に協力要請を実施。）
- 船舶による代替輸送及び緊急時の傷病者搬送
夢洲での滞在が継続する場合、船舶による代替輸送の要請や、ヘリコプターや船舶による傷病者搬送の要請を行う。

会期中、7月30日にカムチャツカ半島を震源とする地震による津波注意報発表、8月13日に大阪メトロ中央線の運行停止事案が発生した。災害事案発生時には、外国人・高齢者・子ども・身体等に障がい有する方をはじめ、来場者の安全確保が最優先であることから、トラブルの状況と対応について場内放送やデジタルサイネージによる情報提供を行い、公式ウェブサイト公表するとともに、変化する状況に応じて以下の対応を行った。

(i)カムチャツカ半島を震源とする地震による津波注意報発表については、7月30日9時40分に大阪府、兵庫県瀬戸内海沿岸に津波注意報が発表されたため、尼崎P&R駐車場は避難指示を受けてシャトルバスの運行を一時停止した。その後、避難指示の解除に伴い、復路のみ同日17時40分より運行を再開した。また、夢洲北岸浮桟橋では、船舶の受入れを一時停止し、7月31日10時45分の津波注意報解除に伴い、船舶の受入れを再開した。

(ii)大阪メトロ中央線の運行停止事案が発生した際には、雑踏事故が懸念されるなか、夢洲駅を利用する来場者には会場内で待機いただくよう場内放送でアナウンスを行った。その後、一部区間の運行再開に伴い、運行状況と夢洲駅の混雑状況を場内放送でアナウンスするとともに、パビリオン運営主体の協力もいただき、会場内の一部建物を開放して屋内で休憩できるようにした。

【振り返り・今後の展望】

- 大阪・関西万博では、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマを、国・地域、国際機関、企業・団体がそれぞれの展示等において発信していただき、来場者に「いのち」について考える機会を提供した。また、Society5.0の実現に向けた様々な技術について来場者に体験する機会を提供した。



- インクルーシブな会場施設、運営にむけて、ユニバーサルデザインガイドラインに基づく会場整備を行うとともに、ユニバーサルサービスガイドラインに基づき、来場者に関わるサービス、入退場、案内・誘導、サイン関係、情報サービス・各種購入などの対応を行った。また大阪・関西万博公式ウェブサイト「ユニバーサルサービス・サポート」のページを設置し、すべての来場者が安心・安全に万博を楽しんでいただけるよう取り組み、概ねよい評価を得た。
- 不特定多数の人々が利用する会場において、対象物、状態に関する情報を提供するため、ピクトグラム、サイネージ、音声ガイド等の利活用した会場運営を行った。
- すべての人の健康に配慮した安心・安全な環境づくりのため、熱中症、感染症への対策などについて計画やマニュアルを策定し会場運営に反映した。
- 鉄道の運行支障、自然災害時等の情報発信について課題が明らかになり、日々開催する幹部会議において検討し、会場運営に反映して改善を図った。また暗所・段差についての来場者の声をうけて、照明の追加や注意喚起の掲示、会場の補修など改善を図った。
- 参加者と連携して防災、暑熱、医療救護の対策など安全確保に努め、会期中大きな事故や感染症の拡大は見られなかった。
- これらの取組はおおむねうまくいったと考えられるが、先進的な取組も数多く、そうした取組を実施した施設、設備に関しては、設置箇所のわかりやすい表示や、利用方法の周知など、一層の改善に努めるべきであった。

